

公益財団法人下関海洋科学アカデミー定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、公益財団法人下関海洋科学アカデミーと称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を山口県下関市あるかぼーと6番1号に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、下関市立しものせき水族館を主体として、下関市あるかぼーとを中心としたウォーターフロント地区の観光・レクリエーション事業の振興を図り、併せて水生生物の保護、保全、愛護思想の普及開発に努め、もって地域の活性化と住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 下関市立しものせき水族館の管理運営事業
- (2) 水生生物及び社会教育に関する調査研究
- (3) 水生生物の保護及び保全に関する調査研究及び普及啓発
- (4) 水生生物の収集、飼育及び展示
- (5) 広報宣伝、観光客誘致、その他観光・レクリエーション事業の振興に関する事業
- (6) 観光資源の開発及び観光事業関係団体等との連携
- (7) 前各号の事業に関連する収益事業
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 資産及び会計

(資産の種別)

第5条 この法人の資産は、基本財産及びその他の財産の2種類とする。

2 基本財産は、この法人の目的である事業を行うために不可欠な財産として理事会で定めたものとする。

3 その他の財産は、基本財産以外の財産とする。

(基本財産の維持及び処分)

第6条 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならないが、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

(事業年度)

第7条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第8条 この法人の事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え

置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第9条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書(正味財産増減計算書)
- (5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書
- (6) 財産目録
- (7) キャッシュ・フロー計算書

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号、第6号及び第7号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第10条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3項第4号の書類に記載するものとする。

第4章 評議員

(評議員の定数)

第11条 この法人に評議員15名以上20名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第12条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第179条から第195条の規定に従い、評議員会において行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1) 各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族

ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

ハ 当該評議員の使用人

ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であって、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの

ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者

ヘ ロからニまでに掲げる者の3親等内の親族であって、これらの者と生計を一にするもの

(2) 他の同一の団体(公益法人を除く。)の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 理事

ロ 使用人

ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるもの)にあつては、その代表者又は管理人)又は業務を執行する社員で

- ある者
- ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）である者
- ① 国の機関
 - ② 地方公共団体
 - ③ 独立行政法人通則法第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人
 - ④ 国立大学法人法第 2 条第 1 項に規定する国立大学法人又は同条第 3 項に規定する大学共同利用機関法人
 - ⑤ 地方独立行政法人法第 2 条第 1 項に規定する地方独立行政法人
 - ⑥ 特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であつて、総務省設置法第 4 条第 1 5 号の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）

（評議員の任期）

- 第 1 3 条 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。
- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。
 - 3 評議員は、第 1 1 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員の報酬等）

- 第 1 4 条 評議員に対して、各年度の総額が 1, 0 0 0, 0 0 0 円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。
- 2 評議員には、その職務を行うために要する費用を支給することができる。
 - 3 前 2 項に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

第 5 章 評議員会

（構成）

第 1 5 条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

（権限）

- 第 1 6 条 評議員会は、次の事項について決議する。
- (1) 理事及び監事の選任又は解任
 - (2) 理事及び監事の報酬等の額
 - (3) 評議員に対する報酬等の支給の基準
 - (4) 貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書の承認
 - (5) 定款の変更
 - (6) 残余財産の処分
 - (7) 基本財産の処分又は除外の承認
 - (8) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）

第 1 7 条 評議員会は、定時評議員会として毎年度 5 月に 1 回開催するほか、必要がある場合に開催する。

（招集）

第 1 8 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議長)

第19条 評議員会の議長は、評議員の互選による。

(決議)

第20条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (3) 定款の変更
- (4) 基本財産の処分又は除外の承認
- (5) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第22条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第21条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 役員

(役員の設定)

第22条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 10名以上15名以内
- (2) 監事 3名以内

- 2 理事のうち1名を理事長、1名を専務理事とし、2名以内を常務理事とすることができる。
- 3 前項の理事長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、専務理事及び常務理事をもって同法第197条において準用する同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第23条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長、専務理事及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 各理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等内の親族その他法令で定める特別の関係がある者である理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。
- 4 他の同一の団体（公益法人を除く。）の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にあるものとして法令で定める者である理事の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。

(理事の職務及び権限)

第24条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、専務理事及び常務理事は、理事会において別に定めるところにより、

- この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長、専務理事及び常務理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

- 第25条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

- 第26条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。
- 2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。
 - 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
 - 4 理事又は監事は、第22条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

- 第27条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。
- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
 - (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

- 第28条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。
- 2 理事及び監事には、その職務を行うために要する費用を支給することができる。
 - 3 前2項に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

(顧問)

- 第29条 この法人に、任意の機関として、1名の顧問を置くことができる。
- 2 顧問は、次の職務を行う。
 - (1) 理事長の相談に応じること。
 - (2) 理事会から諮問された事項について参考意見を述べること。
 - 3 顧問の選任及び解任は、理事会において決議する。
 - 4 顧問の報酬は、無償とする。ただし、その職務を行うために要する費用を支給することができる。

第7章 理事会

(構成)

- 第30条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

- 第31条 理事会は、次の職務を行う。
- (1) この法人の業務執行の決定
 - (2) 理事の職務の執行の監督
 - (3) 理事長、専務理事及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第32条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(議長)

第33条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(決議)

第34条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第35条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を理事会へ報告することを要しない。

2 前項の規定は、第24条第3項の規定による報告については、適用しない。

(議事録)

第36条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第8章 事務局

(設置等)

第37条 この法人の事務を処理するため、事務局を置く。

2 事務局には、所要の職員を置く。

3 重要な職員は、理事長が理事会の承認を得て任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、理事長が定める。

第9章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第38条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条、第4条及び第12条についても適用する。

(解散)

第39条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第40条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第41条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第10章 公告の方法

(公告の方法)

第42条 この法人の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。

附 則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第7条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

3 この法人の最初の理事長は中尾友昭、最初の専務理事は石橋敏章、最初の常務理事は原田伴博とする。

4 この法人の最初の評議員は、次に掲げる者とする。

松村 久
中嶋 豪
古田 巧
大西 春菜
今津 時宏
林 俊作
淀江 哲也
田中 傳
中村 成志
田渕 清隆
吉田 茂人
田中 渉
石藏 康宏
西川 ひとみ
蜷尾 定夫
福田 睦久

公益財団法人下関海洋科学アカデミー 役員名簿

平成26年8月1日現在

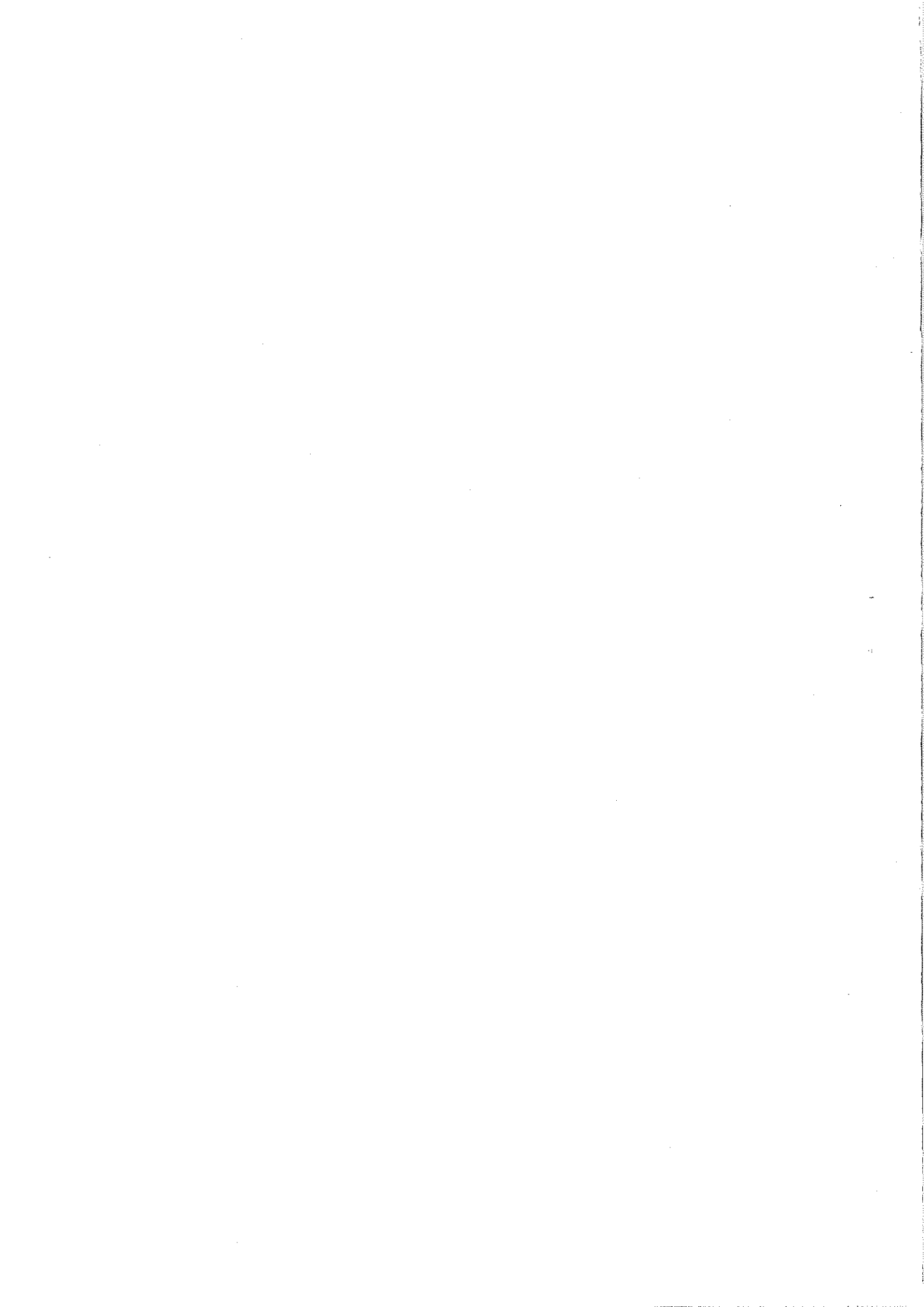
役職名	氏名	備考 (所属団体役職名)	勤務形態
1 理事長	中尾友昭	下関市長	非常勤
2 専務理事	石橋敏章	公益財団法人下関海洋科学アカデミー専務理事 館長	常勤
3 常務理事	原田伴博	公益財団法人下関海洋科学アカデミー常務理事	常勤
4 理事	本間俊男	下関市副市長	非常勤
5 理事	川上康男	下関商工会議所会頭	非常勤
6 理事	蜷尾定夫	一般社団法人下関観光コンベンション協会専務理事	非常勤
7 理事	木原 實	(社)下関水産振興協会会長	非常勤
8 理事	富永洋一	(株)コミュニティエフエム下関 代表取締役	非常勤
9 理事	佐々木正一	(株)みなと山口合同新聞社 特別編集委員	非常勤
10 理事	高瀬利也	豊浦町観光協会会長	非常勤
11 理事	和仁皓明	下関くじら食文化を守る会会長	非常勤
12 理事	波佐間清	下関市教育長	非常勤
13 理事	久保正昭	下関市観光交流部部長	非常勤
14 監事	中村文昭	下関市会計管理者	非常勤
15 監事	久保園浩	久保園浩税理士事務所	非常勤
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			

平成 25 年 度

事 業 報 告 書

自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日

公益財団法人下関海洋科学アカデミー



目 次

平成25年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー事業報告書

1	事業概要	1
2	事業内容	1
3	会議に関する事項	8
4	役員等に関する事項	9
5	登記事項	10
6	常勤の役員及び職員に関する事項	10
7	事業報告 附属明細書	10

平成25年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー決算報告書

1	平成25年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー 貸借対照表	11
2	平成25年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー 正味財産増減計算書	16
3	平成25年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー キャッシュ・フロー計算書	23
4	平成25年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー 財務諸表に対する注記	24
5	平成25年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー 附属明細書	26
6	平成25年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー 財産目録	27

	平成25年度公益財団法人下関海洋科学アカデミー 監査報告書	31
--	-------------------------------	----



平成 25 年度事業報告書

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

1. 事業概要

当財団は指定管理者として下関市より下関市立しものせき水族館「海響館」の管理運営事業を受託し、『市民が誇れるやさしい水族館』を目指し、環境、生態、生物多様性について教育的配慮のもと感動と楽しさを伴った展示を行いました。平成 25 年度は昨年度に引き続き、世界を代表するフグ目魚類展示やペンギン村の展示充実、生き生きとした飼育展示に努める一方、イルカ類やペンギン類の人工授精への取り組みや、スナメリの飼育下繁殖に向けた取り組みの推進を図ってまいりました。また、新たにオスのカリフォルニアアシカ 1 頭を導入し、ゴマフアザラシ 1 頭及びスナメリ 1 頭を保護収容いたしました。

公益事業では、下関の中核的観光施設の拠点及び学習施設としての役割を担う受託事業、ボランティア活動や自主研究などを行う自主事業を実施すると共に、観客の利便性に配慮した収益事業を運営して参りました。下関市内の小学生限定のイベント「海響館をめぐるクイズラリー」や下関市、北九州市の保育園・幼稚園児を対象にしたイベント「かいてみようチャンピオン大会」をはじめ、ハロウィンやクリスマスなど季節感を盛り込んだイベントを開催しました。特別企画展としては恒例の「海響あーとコンテスト作品展」を開催した他、生物の保全を主テーマとした「かめラブ ～カメを守ろう～」や「小さなメダカの大きな世界」を開催した結果、平成 25 年度入館者数は 689,700 人（前年度対比 98.4%、目標対比 104.0%）となりました。

海響館サポーターズクラブは入会勧誘強化を図った結果、1万人の会員数を確保しました。年度合計では、ライムサポーター 1,764名、オレンジサポーター 1,284名、ブルーサポーター 6,657名、レッドサポーター 4社、ゴールドサポーター 11名の新規・更新会員を獲得し、会員は合計 11,038名、賛助金収入は 23,068,800 円（前年度対比入会者：108.0%、賛助金：110.0%）となりました。

2. 事業内容

(1) 下関市立しものせき水族館「海響館」の管理運営業務の受託

下関市立しものせき水族館の管理運営に関する基本協定に基づく年度協定、並びに地方自治法施行令第 158 条第 1 項及び下関市会計規則第 35 条の規定による下関市立しものせき水族館使用料徴収事務委託契約に基づき、業務を遂行した。

(2) 水生生物及び社会教育に関する調査研究

飼育生物の繁殖を推進し、特に生態的な知見の乏しい種について調査研究を進めている。館内外で実施する社会教育活動に関する調査研究としては、各種研究会やワークショップなどへ参加するなど情報収集を実施した。鯨類研究室では、鯨類に関する調査研究活動ならびに教育普及活動を実施し、下関鯨類研究室報告第 1 号として「日本沿岸のストランディングレコード」を日本鯨類研究所と共著により発行した。また、出前講座 5 件に対応した他、各種団体の主催する催事での講義、講演、サマースクールなど 22 件にも対応している。

(3) 水生生物の保護及び保全に関する調査研究及び普及啓発

① 瀬戸内海西方海域スナメリ協議会の活動に参加し、山口県、福岡県、大分県にわたる海域のスナメリを中心とした沿岸鯨類の調査及びスナメリの繁殖に関する研究を継続し、鳥羽水族館スナメリ飼

育50周年記念国際シンポジウムにおいて、スナメリの生存個体の対応と救護について発表した。

② 周防灘、響灘、関門海峡における水生哺乳類を中心とした海洋生物の座礁、混獲鯨類などへの対応と調査では、生存鯨類 2件（2種 2頭）に対応し、そのうち1頭を緊急保護した。また、生存鰐脚類 1件（1種 1頭）にも対応し、緊急保護した。さらに、死亡鯨類 17件（1種 17頭）にも対応し、解剖などにより得られたサンプルを所定の研究機関に送付した。なお、ストランディングに関する調査結果を日本セトロジー研究会第24回大会にてポスター発表した。また、1998年5月から2013年12月末日までに収集した鯨類のストランディング・混獲の記録を纏めた冊子「鯨類のストランディング・混獲に関する報告」を製作し、関係各機関に配布した。

③ ホエールボランティアの活動としてワークショップやシロナガスクジラ全身骨格標本のすず払いを開催した他、海岸でのスナメリ定点観測や観察会、活動報告会などを実施し、ホームページ上で会報やストランディング情報を発信した。また、公益財団法人日本動物愛護協会の動物大賞に申し込んだ結果、海響館ホエールボランティアの活動が動物愛護賞を受賞した。

④ 下関周辺でのウミガメの情報収集及び産卵調査では、漂着 6件、魚網混獲 2件、合計 8件（2種及び種不明1、8頭）の情報を入手した。

⑤ 周防大島沖に群生するニホンアワサングの生息域外保全に向けての取り組みとして、現地にて採取した本種のプラヌラを用いた飼育育成を行なう一方、飼育展示を通じた啓発活動を行っている。

⑥ チリ国立サンチャゴ・メトロポリタン公園付属動物園のフンボルトペンギンプロジェクトに協力した。

⑦ 講演会として、遠藤秀紀氏（東京大学総合研究博物館教授）ほか 3名による「夢の水族館で心も体もリフレッシュ」および和田直己氏（山口大学教授）による「イルカのカラダ ～泳ぎのひみつに迫る～」を開催した。

(4) -1 水生生物の収集

① 生物収集に関しては、山口県内、九州、四国の漁協などにご協力をいただき自家採集並びに直接購入、自家輸送を積極的に実施し、山口県周辺海域にてヤリマンボウを収集した。また、全国の水族館、水産研究所、漁協などからの購入、自家輸送を積極的に実施した。

② フグ目魚類の100種常設展示を継続し、カイユウセンニンフグなど海響館初展示となる種の導入を行った他、フグ目魚類の繁殖では、モヨウフグ属や淡水フグ類などの繁殖を進めている。

③ アンコウやヤリマンボウについて山口県下での収集・蓄養を図った。

④ アシカの新規導入では、国内水族館よりオス 1頭を搬入した。

⑤ 迷入したゴマフアザラシ 1頭、混獲されたスナメリ 1頭に対応し保護収容を行い、それぞれ飼育を継続している。特にゴマフアザラシは北九州市にて保護したことから、北九州市長が来館されてのセレモニーなどを実施し、多くの報道に取り上げられた。

⑥ フンボルトペンギンについては、血統管理の下、繁殖による個体数の確保を行った。ジェンツーペンギン 2羽が巣立った他、キングペンギン 1羽の繁殖に成功した。

⑦ 飼育生物の人工繁殖技術獲得として、神戸大学大学院 楠准教授の協力の下、桂浜水族館へ貸与中のバンドウイルカにて125億精子の凍結保存を実施した。またフンボルトペンギンの精液採取および保存実験、人工授精実験を実施した。

⑧ 他水族館との展示生物及び飼育技術の交換を実施した。

⑨ 魚類など展示生物の収集、購入は25年度合計で 394種 80,179点（内イワシ類 66,000点を含む）となり、3月末時点での飼育数は 502種 52,051点となった。

(4) -2 水生生物の飼育及び展示

- ① アクティブなペンギンの行動展示である「ペンギン大編隊」のイベントを継続した。
- ② 飼育生物のより良い環境作りと見やすくわかりやすい展示を行い、展示意図を明確に伝えた。
- ③ イワシ類による圧倒的数の群れ展示を開始するなど、展示種特有の暮らし方（生き様）を展示する方針を基本とした。
- ④ 地域情報を収集し、話題性のある生物として近隣地域で漁獲されたウシエビなどの飼育展示を行った。
- ⑤ 展示生物などの開発については、海藻の一種であるアントクメやマアナゴのレプトケファルス幼生などについて、試験導入を実施した。
- ⑥ ニホンアワサンゴやクラゲ類のポリプなど刺胞動物の飼育を推進し、展示の充実に努めた。
- ⑦ 飼育生物の健康管理を強化し、健全な環境作りや繁殖に向けてのデータの蓄積に努めた。
- ⑧ 鯨類、鰐脚類、鳥類の飼育展示では、特に保護したゴマフアザラシやペンギン類の繁殖個体を飼育展示するなど、話題性を創作した。
- ⑨ アクアシアターのプレゼンテーションは、「トレジャーハンター」をテーマに展開し、夏期には、スプラッシュシート演出を追加したサマーバージョンで実施した。なお、3月からはテーマ変更を行い、「ディープアニマル」とした。また、夜の水族館におけるナイトアクアシアターは、それぞれ昼間とは異なった内容で実施した。
- ⑩ アクアシアターのプレゼンテーションは新たなビヘイビアの開発に取り組み、日本初公開であると思われる「アシカの動きに反応したイルカが行動を起こす」ビヘイビアを公開した。
- ⑪ 参加型展示の開発に努め、「さかなのエサやり体験」や「バックヤードであったか磯の観察会」を実施した他、飼育員による給餌解説などを継続した。
- ⑫ 「夜の水族館」では、夜間限定のアクアシアター演出や館内外の照明演出などにより、昼との違いを際立たせる一方、期間による内容の差別化も行い、リピーター確保に努めた。この結果、ゴールデンウィーク期間 10日間で 8,750人、夏休み期間 37日間で 38,755人、カウントダウン1日間で 2,579人、合計 48日間で 50,084人の集客となった（前年度対比 113.1%）。
- ⑬ 企画展は、7～9月に「かめラブ ～カメを守ろう～」を開催した他、10～11月に「海響あーとコンテスト作品展」、3～5月に「小さなメダカの大きな世界」を実施した。この他に特別水槽にて小企画展示を 9回にわたり実施した。
- ⑭ 展示資料は自家収集も積極的に行ない、標本などを作成し企画展や解説用資料として活用した。
- ⑮ 公式ホームページは海響館の活動に関する最新情報を発信するツールとして活用し、年間 327回に及ぶ更新を重ねている。結果、ホームページへの訪問者数は 110万人を上回り、総アクセス数は 3,700万件を超えた（前年度対比 132.7%）。また、モバイルサイトについては、訪問者数は 82万人を上回った（前年度対比 58.6%）。

(5) 広報宣伝、観光客誘致、その他観光・レクリエーション事業の振興に関する事業

- ① 旅行エージェントなどへ企画旅行、斡旋団体旅行などのコース及び企画提案を行った。
- ② 近隣観光施設と提携した観光客誘致、モアしものせき委員会による共同パンフレットの作成などを行い、旅行エージェントや近隣宿泊施設並びに観光関係団体への営業活動を行った。

③ 広報宣伝事業

- i. 西日本を中心に主たる旅行エージェントを計画的に訪問した。更に首都圏の大手旅行エージェントの企画統括部門へのセールス活動を行った。
 - ii. テレビ宣伝については、ゴールデンウィーク（4月26日～5月5日）、夏期（7月13日～8月18日）、春期（3月14日～3月31日）において山口・福岡・広島、合計 12局のテレビ局でCM放映を行ったほか、JR小倉駅前（7月13日～8月15日）、JR博多駅前（7月16日～8月15日）の大型ビジョンでもCM放映を行った。ラジオ宣伝については、下関市内のFMラジオ局においてオリジナル番組「海響館まるごと情報局」を制作し、年間を通じてPRを行った。
 - iii. 新聞、雑誌、タウン誌、情報誌などには、ニュースリリースの発信のみならず、積極的な情報提供を広く行い、パブリシティによる広報活動を行った。
 - iv. 広告塔により海響館のPRを行った。
 - v. 福岡天神線高速バス車両 2台に全面広告を施したほか、8月19日～9月30日の期間には北九州モノレールにて列車内広告による宣伝活動を行った。また、市内路線バスでの車内放送による宣伝活動も行った。
 - vi. 地域協賛広告、市内のPR活動として維新・海峡ウォーク、しものせき海峡まつり、海峡花火大会などへの協賛を行った。
 - vii. 観光宣伝隊による観光誘致活動を行った。
 - viii. オフィシャルホームページ並びにモバイルサイトにて、年間を通じ最新情報を発信した。
- ④ 下関市をはじめ、近隣各種団体が主催するイベントにペンギン村PRキャラクターの着ぐるみを貸出し、イベントを盛り上げると共にペンギン村のPRを行い、他団体との連携した広報宣伝活動を行った。
- ⑤ 広報・報道資料として 85件を発信し、テレビ 168番組、ラジオ 25番組、新聞 147回などの取材を受け、海響館情報がマスコミに取り上げられた。

(6) 観光資源の開発及び観光事業関係団体などとの連携

- ① モアしものせき委員会(海峡メッセ・海響館・唐戸市場・カモンワーフ・はい！からっと横丁)による共同セールスや雑誌、新聞広告、イベントを実施した。また、はい！からっと横丁と連携し、観光車とのセット券「バリューチケット」の販売を開始したほか、海峡ドラマシップ、九州鉄道記念館との連携による「関門遊遊チケット」、美祢市、長門市との連携による、秋芳洞、金子みすゞ記念館との「トライアングルチケット」及び、開館以来提携している海峡ゆめタワーとの「ダブルチケット」の販売も継続して行った。
- ② 山口県商工労働部観光振興課との連携により「平成25年度 観光客満足度調査」を行った。
- ③ 下関の特色ある水産物であるフグ・ウニ・クジラに関する食文化の普及と啓蒙に関しては、海響館売店においても積極的に陳列、販売を行っている。また、下関くじら食文化を守る会の会員として加盟継続した。
- ④ 集客力の高い施設であるペンギン村を広報宣伝のツールとして活用した。
- ⑤ 秋吉台サファリランド、周南市徳山動物園、ときわ公園、やまぐちフラワーランドとの連携事業として「県内 5施設連携スタンプラリー」を実施した。
- ⑥ しものせき観光キャンペーン実行委員会主催による「巖流島トレジャーハンティング」に協力し、小松★ワローホールをゴール地点とした。

(7) 下関市立しものせき水族館の事業に関連する収益事業

- ① ミュージアムショップを運営し、海響館オリジナルDVDなどの新しい商品開発を行った。
- ② レストランの運営は平成 24年度に引続き下関グランドホテルに業務委託している。

(8) その他

① 公益社団法人日本動物園水族館協会の事業に関連する活動

- i. 全国及び中国四国ブロックの各種会議・研修会などに参加し、5件の研究発表を行った。
- ii. 総会、園館長会議など全国及びブロックの各種会議を通じ業界の発展に寄与すべく、積極的に取り組んでいる。なお、石橋専務理事は日本動物園水族館鯨類会議副代表として、展示部職員4名が教育普及委員会教育研修部員、マカロニペンギン個体群管理者、スナメリ専門技術員、ゴマフアザラシ専門技術員としてそれぞれ取り組んでいる。
- iii. 水族館技術者研究会、海獣技術者研究会などに参加し、技術情報の交換を行うと共に、研究成果を発表した。
- iv. その他、必要な会議や研修会などにも参加し、飼育技術の向上を図った。

② 国内外の水族館との連携

- i-1. 香港オーシャンパークとの相互協力では、職員 2名を派遣し、香港オーシャンパークで開催された Animal Training Seminar 2013に参加するとともに、イルカの人工授精に関する情報収集を行った。
- i-2. チリ国立サンチアゴ・メトロポリタン公園付属動物園とは、引き続き野生のフンボルトペンギンの保全プロジェクトに対する支援および情報交換を行った。また、メトロポリタン公園付属動物園により制作された同プロジェクトの普及啓発用DVDでは、協力機関として海響館が紹介された。
- i-3. 鳥羽水族館で開催された国際シンポジウムにて Jini Kim 釜山アクアリウム館長と情報交換を行ったほか、釜山アクアリウムで開催された「釜山アクアリウム10周年式典」に出席した。
- i-4. 国内の水族館などでは、多くの園館より生物収集などにご協力いただいた。
- ii. 近隣水族館と共同で設立した瀬戸内海西方海域スナメリ協議会の活動を実施した。
- iii. サポーターズクラブカード提示による入園料割引協定について、周南市徳山動物園、到津の森公園など 6施設との年間パスポート相互割引協定を継続した。

③ 大学、研究機関、学会などとの連携並びに技術、情報の収集

- i. 山口大学、長崎大学、大阪府立大学、東京海洋大学大学院、静岡大学大学院、水産大学校、国際水産資源研究所、山口県水産研究センター、萩博物館それぞれと共同研究に取り組んでいる。他、神戸大学大学院、日本大学など複数の大学、研究所、博物館との間で研究協力、展示協力、情報交換を行った。また、共著論文としては、日本解剖学会、日本食品衛生学会、Seminar on successful captive reproduction of the Yangtze finless porpoiseにて 3題の口頭発表、日本哺乳類学会、日本動物学会にて 4題のポスター発表及び「日本海産魚類目録」をはじめ 10題の投稿論文掲載を行った。
- ii. 複数の大学、研究所などとの間で研究協力、情報交換を行い、フグ目魚類を始めとした生物学的情報の収集に努めた。
- iii. 独立行政法人水産大学校と連携し、体験学習の場として実施している「オープンラボ」は、21のテーマをもって開催し、約11,000人の参加があった。

- iv. ペンギン会議全国大会にて 1題の口頭発表を行った他、ペンギン会議との連携によるチリ国立サンチアゴ・メトロポリタン公園付属動物園との交流も継続している。
 - v. 日本水産学会や日本魚類学会をはじめ、インド・太平洋魚類国際会議、日本セトロロジー研究会、日本水棲生物医学研究会、西日本フク研究会などの学会、研究会に参加し、口頭発表（8題）、ポスター発表（2題）、会報への投稿を行なうと共に情報交換を行った。
 - vi. オスロ大学 ラルス・ワロー教授、マリアン・トーレセン教授が来館し、情報交換を行った。
 - vii. 山口大学共同獣医学部にて授業科目担当として講義を行った。
- ④ 総合的な学習への取り組みとして水族館館内の校外学習プログラム 8件、バックヤードツアー 28件、ワークシートを利用した学習 2件に対応した。また、就労体験型の飼育実習として、22名の実習生（大学、専門学校生及び「教職社会体験研修」「10年経験教諭校外研修」）を受け入れた。
 - ⑤ 出前講座など、教育現場へ赴いての活動は、15件 571名を対象に実施した他、各種団体の主催する催事への参加並びに講演、職業講話などにも参加し、来館意欲の促進を図った。
 - ⑥ 解説ボランティアの育成として、飼育員による飼育生物に関する講話（おもしろ話、新着生物の紹介など）を行った他、企画展の内容説明会、研修会も実施した。この他にも自主企画活動である館内ガイドツアーや海響館キッズフェスタ、まんぼう川柳などが実施された。
 - ⑦ ドルフィンセラピーは、平成24年度に引き続き下関市立市民病院との連携をとり実施し、参加者は 31名であった。平成14年度の試験運用より、延べ 390名の参加者数となっている。
 - ⑧ シロナガスクジラ全身骨格標本については、トロムソ大学博物館にて実施された同標本延長貸与契約調印式においてプレゼンテーションを行った。
 - ⑨ 保護収容していたアオウミガメの放流会を道の駅「北浦街道ほうほく」にて実施した。
 - ⑩ 特別イベントとして、飼育の日やハロウィンイベントの他、ワークショップとして、「食べながら魚の骨をとってみよう～魚骨を活かした魚食普及活動～」や「オリジナルのふく凧をつくろう！」を実施した。また、冬期（12～2月）はお客様の利便性などに配慮し、飼育エリア内に立ち入る体験型イベントをペンギン解説イベントに変更した。
 - ⑪ 関門ダイブにて、サンタダイバー、鬼さんダイバーなど、季節の演出を取り入れた特別バージョンを実施した。

以上

平成25年度入館者実績

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：人)

月	有料入館者									無料入館者		全入館者				
	個人					団体				計	対全入館者比率	計	累計			
	市内	対全入館者比率	対有料入館者比率	市外	対全入館者比率	小計	対全入館者比率	対有料入館者比率	計					対全入館者比率		
4月	3,211	8.1%	9.3%	27,217	68.4%	78.7%	30,428	4,161	10.5%	12.0%	34,589	87.0%	5,173	13.0%	39,762	39,762
5月	3,663	5.0%	5.5%	47,408	64.8%	70.7%	51,071	15,958	21.8%	23.8%	67,029	91.6%	6,172	8.4%	73,201	112,963
6月	2,372	5.5%	6.2%	29,059	67.2%	75.7%	31,431	6,935	16.0%	18.1%	38,366	88.7%	4,912	11.3%	43,278	156,241
7月	2,461	4.9%	5.7%	35,670	70.7%	82.0%	38,131	5,368	10.6%	12.3%	43,499	86.2%	6,946	13.8%	50,445	206,686
8月	4,755	3.6%	3.8%	108,059	81.4%	87.7%	112,814	10,459	7.9%	8.5%	123,273	92.9%	9,489	7.1%	132,762	339,448
9月	2,287	3.6%	3.9%	48,345	76.7%	83.7%	50,632	7,135	11.3%	12.4%	57,767	91.6%	5,293	8.4%	63,060	402,508
10月	2,662	5.2%	5.8%	27,892	54.4%	60.9%	30,554	15,221	29.7%	33.3%	45,775	89.3%	5,481	10.7%	51,256	453,764
11月	1,552	4.0%	4.4%	24,474	62.8%	69.8%	26,026	9,027	23.2%	25.8%	35,053	90.0%	3,884	10.0%	38,937	492,701
12月	1,303	4.1%	4.5%	24,642	77.1%	85.3%	25,945	2,956	9.2%	10.2%	28,901	90.4%	3,058	9.6%	31,959	524,660
1月	1,565	4.3%	4.8%	28,425	79.0%	87.8%	29,990	2,378	6.6%	7.4%	32,368	89.9%	3,624	10.1%	35,992	560,652
2月	14,511	35.4%	38.3%	20,495	50.1%	54.0%	35,006	2,906	7.1%	7.7%	37,912	92.6%	3,047	7.4%	40,959	601,611
3月	10,078	11.4%	12.3%	65,417	74.3%	79.8%	75,495	6,468	7.3%	7.9%	81,963	93.0%	6,126	7.0%	88,089	689,700
計	50,420	7.3%	8.0%	487,103	70.6%	77.8%	537,523	88,972	12.9%	14.2%	626,495	90.8%	63,205	9.2%	689,700	

3. 会議に関する事項

(1) 理事会

平成25年度の開催状況及び議決事項は次のとおりである。

区分	開催日	議決・報告事項
第3回	平成25年5月20日	議決事項1. 平成24年度事業報告及び決算の件 議決事項2. 評議員会の招集の決定の件 議決事項3. 評議員会へ提出する役員等候補者の件 報告事項1. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告について
第4回	平成26年3月20日	議決事項1. 平成26年度事業計画及び収支予算の件 議決事項2. 評議員会の招集の決定の件 議決事項3. 諸規程の改定の件 報告事項1. 平成25年度収支予算の予算流用について 報告事項2. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告について

(2) 評議員会

平成25年度の開催状況及び議決事項は次のとおりである。

区分	開催日	議決・報告事項
第3回	平成25年5月30日	議決事項1. 議事録署名人の選出の件 議決事項2. 平成24年度事業報告及び決算の件 議決事項3. 評議員の選任の件 議決事項4. 理事の選任の件 報告事項1. 現況報告
第4回	平成26年3月28日	議決事項1. 議事録署名人の選出の件 議決事項2. 平成26年度事業計画及び収支予算の件 報告事項1. 平成25年度収支予算の予算流用について 報告事項2. 現況報告

4. 役員等に関する事項

(1) 平成26年3月31日現在の評議員は次のとおりである。

常勤・非常勤	氏 名	就 任 年 月 日	
非常勤	松村 久	平成24年4月1日	
非常勤	中嶋 豪	平成24年4月1日	
非常勤	古田 巧	平成24年4月1日	
非常勤	氏原 茂	平成25年5月30日	
非常勤	酒谷 芳郎	平成25年5月30日	
非常勤	林 俊作	平成24年4月1日	
非常勤	鷺尾 圭司	平成25年5月30日	
非常勤	森友 信	平成25年5月30日	
非常勤	伊藤 雅彦	平成25年5月30日	
非常勤	田淵 清隆	平成24年4月1日	
非常勤	久保田 裕明	平成24年5月29日	
非常勤	渡邊 太志	平成24年5月29日	
非常勤	石蔵 康宏	平成24年4月1日	
非常勤	西島 一明	平成25年5月30日	
非常勤	蟻尾 定夫	平成24年4月1日	
非常勤	山田 恭之	平成24年5月29日	

(2) 平成26年3月31日現在の理事は次のとおりである。

常勤・非常勤	氏 名	就 任 年 月 日	
非常勤	中尾 友昭	平成24年4月1日	理事長
常勤	石橋 敏章	平成24年4月1日	専務理事
常勤	原田 伴博	平成24年4月1日	常務理事
非常勤	本間 俊男	平成25年5月30日	
非常勤	川上 康男	平成25年5月30日	
非常勤	近藤 洋平	平成24年4月1日	
非常勤	木原 實	平成24年4月1日	
非常勤	富永 洋一	平成24年4月1日	
非常勤	佐々木 正一	平成24年4月1日	
非常勤	高瀬 利也	平成24年4月1日	
非常勤	和仁 皓明	平成24年4月1日	
非常勤	波佐間 清	平成24年4月1日	
非常勤	久保 正昭	平成24年5月29日	

(3) 平成26年3月31日現在の監事は次のとおりである。

常勤・非常勤	氏 名	就 任 年 月 日	
非常勤	中村 文昭	平成24年5月29日	
非常勤	久保園 浩	平成24年4月1日	

5. 登記事項

平成25年度の登記事項は次のとおりです。

登記原因年月日	申請先	事項	登記年月日
平成25年6月30日	山口地方法務局	評議員及び理事の変更	平成25年6月11日

6. 常勤の役員及び職員に関する事項

平成26年3月31日現在の人員は次のとおりである。

理事	職員	契約職員	臨時職員
2人	22人	14人	27人
	管理部 管理部長（常務理事兼務） 専務理事 管理部長次長 1人 常務理事 管理課 4人 業務課 1人	管理部 管理課 1人 業務課 2人	管理部 管理課 5人 業務課 11人
	展示部 展示部長（専務理事兼務） 展示部参事 1人 魚類展示課長 1人 海獣展示課長 1人 魚類展示課 6人 海獣展示課 6人	展示部 魚類展示課 2人 海獣展示課 9人	展示部 魚類展示課 4人 海獣展示課 7人
	鯨類研究室 鯨類研究室長 1人		

7. 事業報告 付属明細書

平成25年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成25年度 貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	32,560,291	36,873,369	△ 4,313,078
普通預金	287,825,360	289,253,528	△ 1,428,168
郵便振替専用口座	16,000	66,000	△ 50,000
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
売掛金	0	0	0
未収金	55,413,297	56,320,971	△ 907,674
たな卸資産	1,002,549	1,506,667	△ 504,118
前払金	63,174	598,257	△ 535,083
前払費用	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	426,880,671	434,618,792	△ 7,738,121
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	49,000,000	49,000,000	0
基本財産引当預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	149,000,000	149,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	32,293,400	23,648,027	8,645,373
役員退職慰労引当資産	18,655,000	17,030,000	1,625,000
特定資産合計	50,948,400	40,678,027	10,270,373
(3) その他固定資産			
什器備品	33,023,902	29,989,402	3,034,500
減価償却累計額	△ 19,066,177	△ 14,003,541	△ 5,062,636
電話加入権	1,512,000	1,512,000	0
その他固定資産合計	15,469,725	17,497,861	△ 2,028,136
固定資産合計	215,418,125	207,175,888	8,242,237
資産合計	642,298,796	641,794,680	504,116
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	20,229,116	20,109,335	119,781
未払金	202,341,516	223,839,630	△ 21,498,114
未払法人税等	8,518,900	7,147,000	1,371,900
未払消費税等	4,447,335	3,231,233	1,216,102
預り金	4,643,354	4,332,044	311,310
仮受金	42,071,930	46,233,570	△ 4,161,640
流動負債合計	282,252,151	304,892,812	△ 22,640,661
2. 固定負債			
退職給付引当金	32,293,400	23,648,027	8,645,373
役員退職慰労引当金	18,655,000	17,030,000	1,625,000
固定負債合計	50,948,400	40,678,027	10,270,373
負債合計	333,200,551	345,570,839	△ 12,370,288
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産	309,098,245	296,223,841	12,874,404
(うち基本財産への充当額)	(149,000,000)	(149,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	309,098,245	296,223,841	12,874,404
負債及び正味財産合計	642,298,796	641,794,680	504,116

平成25年度 貸借対照表内訳表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科目	公益目的 事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金	4,581,760	27,846,956	131,575		32,560,291
普通預金	123,676,835	137,633,224	26,515,301		287,825,360
郵便振替専用口座	16,000	0	0		16,000
定期預金	0	50,000,000	0		50,000,000
売掛金	0	0	0		0
未収金	24,902,111	716,674	29,794,512		55,413,297
たな卸資産	0	1,002,549	0		1,002,549
前払金	63,174	0	0		63,174
前払費用	0	0	0		0
仮払金	0	0	0		0
流動資産合計	153,239,880	217,199,403	56,441,388	0	426,880,671
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	49,000,000	0	0		49,000,000
基本財産引当預金	100,000,000	0	0		100,000,000
基本財産合計	149,000,000	0	0	0	149,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	27,772,324	0	4,521,076		32,293,400
役員退職慰労引当資産	11,193,000	2,798,250	4,663,750		18,655,000
特定資産合計	38,965,324	2,798,250	9,184,826	0	50,948,400
(3) その他固定資産					
什器備品	0	33,023,902	0		33,023,902
減価償却累計額	0	△ 19,066,177	0		△ 19,066,177
電話加入権	226,800	151,200	1,134,000		1,512,000
その他固定資産合計	226,800	14,108,925	1,134,000	0	15,469,725
固定資産合計	188,192,124	16,907,175	10,318,826	0	215,418,125
資産合計	341,432,004	234,106,578	66,760,214	0	642,298,796
II 負債の部					
1. 流動負債					
買掛金	0	20,229,116	0		20,229,116
未払金	106,533,758	42,299,906	53,507,852		202,341,516
未払法人税等	0	8,518,900	0		8,518,900
未払消費税等	0	1,517,550	2,929,785		4,447,335
預り金	4,634,192	5,411	3,751		4,643,354
仮受金	42,071,930	0	0		42,071,930
流動負債合計	153,239,880	72,570,883	56,441,388	0	282,252,151
2. 固定負債					
退職給付引当金	27,772,324	0	4,521,076		32,293,400
役員退職慰労引当金	11,193,000	2,798,250	4,663,750		18,655,000
固定負債合計	38,965,324	2,798,250	9,184,826	0	50,948,400
負債合計	192,205,204	75,369,133	65,626,214	0	333,200,551
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
指定正味財産	0	0	0		0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
2. 一般正味財産					
一般正味財産	149,226,800	158,737,445	1,134,000		309,098,245
(うち基本財産への充当額)	(149,000,000)	(0)	(0)		(149,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
正味財産合計	149,226,800	158,737,445	1,134,000	0	309,098,245
負債及び正味財産合計	341,432,004	234,106,578	66,760,214	0	642,298,796

平成25年度 貸借対照表(公益目的事業会計)

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	4,581,760	11,960,226	△ 7,378,466
普通預金	123,676,835	158,307,280	△ 34,630,445
郵便振替専用口座	16,000	66,000	△ 50,000
定期預金	0	0	0
売掛金	0	0	0
未収金	24,902,111	36,955,022	△ 12,052,911
たな卸資産	0	0	0
前払金	63,174	598,257	△ 535,083
前払費用	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	153,239,880	207,886,785	△ 54,646,905
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	49,000,000	49,000,000	0
基本財産引当預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	149,000,000	149,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	27,772,324	22,229,145	5,543,179
役員退職慰労引当資産	11,193,000	10,218,000	975,000
特定資産合計	38,965,324	32,447,145	6,518,179
(3) その他固定資産			
什器備品	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
電話加入権	226,800	226,800	0
その他固定資産合計	226,800	226,800	0
固定資産合計	188,192,124	181,673,945	6,518,179
資産合計	341,432,004	389,560,730	△ 48,128,726
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	0	0	0
未払金	106,533,758	157,328,919	△ 50,795,161
未払法人税等	0	0	0
未払消費税等	0	0	0
預り金	4,634,192	4,324,296	309,896
仮受金	42,071,930	46,233,570	△ 4,161,640
流動負債合計	153,239,880	207,886,785	△ 54,646,905
2. 固定負債			
退職給付引当金	27,772,324	22,229,145	5,543,179
役員退職慰労引当金	11,193,000	10,218,000	975,000
固定負債合計	38,965,324	32,447,145	6,518,179
負債合計	192,205,204	240,333,930	△ 48,128,726
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	149,226,800	149,226,800	0
(うち特定資産への充当額)	(149,000,000)	(149,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	149,226,800	149,226,800	0
負債及び正味財産合計	341,432,004	389,560,730	△ 48,128,726

平成25年度 貸借対照表(収益事業等会計)

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	27,846,956	24,799,063	3,047,893
普通預金	137,633,224	130,863,981	6,769,243
郵便振替専用口座	0	0	0
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
売掛金	0	0	0
未収金	716,674	641,103	75,571
たな卸資産	1,002,549	1,506,667	△ 504,118
前払金	0	0	0
前払費用	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	217,199,403	207,810,814	9,388,589
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	0	0	0
基本財産引当預金	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	0	0	0
役員退職慰労引当資産	2,798,250	2,554,500	243,750
特定資産合計	2,798,250	2,554,500	243,750
(3) その他固定資産			
什器備品	33,023,902	29,989,402	3,034,500
減価償却累計額	△ 19,066,177	△ 14,003,541	△ 5,062,636
電話加入権	151,200	151,200	0
その他固定資産合計	14,108,925	16,137,061	△ 2,028,136
固定資産合計	16,907,175	18,691,561	△ 1,784,386
資産合計	234,106,578	226,502,375	7,604,203
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	20,229,116	20,109,335	119,781
未払金	42,299,906	50,593,253	△ 8,293,347
未払法人税等	8,518,900	7,147,000	1,371,900
未払消費税等	1,517,550	229,835	1,287,715
預り金	5,411	5,411	0
仮受金	0	0	0
流動負債合計	72,570,883	78,084,834	△ 5,513,951
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	0	0
役員退職慰労引当金	2,798,250	2,554,500	243,750
固定負債合計	2,798,250	2,554,500	243,750
負債合計	75,369,133	80,639,334	△ 5,270,201
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	158,737,445	145,863,041	12,874,404
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	158,737,445	145,863,041	12,874,404
負債及び正味財産合計	234,106,578	226,502,375	7,604,203

平成25年度 貸借対照表(法人会計)

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	131,575	114,080	17,495
普通預金	26,515,301	82,267	26,433,034
郵便振替専用口座	0	0	0
定期預金	0	0	0
売掛金	0	0	0
未収金	29,794,512	18,724,846	11,069,666
たな卸資産	0	0	0
前払金	0	0	0
前払費用	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	56,441,388	18,921,193	37,520,195
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	0	0	0
基本財産引当預金	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,521,076	1,418,882	3,102,194
役員退職慰労引当資産	4,663,750	4,257,500	406,250
特定資産合計	9,184,826	5,676,382	3,508,444
(3) その他固定資産			
什器備品	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
電話加入権	1,134,000	1,134,000	0
その他固定資産合計	1,134,000	1,134,000	0
固定資産合計	10,318,826	6,810,382	3,508,444
資産合計	66,760,214	25,731,575	41,028,639
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	0	0	0
未払金	53,507,852	15,917,458	37,590,394
未払法人税等	0	0	0
未払消費税等	2,929,785	3,001,398	△ 71,613
預り金	3,751	2,337	1,414
仮受金	0	0	0
流動負債合計	56,441,388	18,921,193	37,520,195
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,521,076	1,418,882	3,102,194
役員退職慰労引当金	4,663,750	4,257,500	406,250
固定負債合計	9,184,826	5,676,382	3,508,444
負債合計	65,626,214	24,597,575	41,028,639
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	1,134,000	1,134,000	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,134,000	1,134,000	0
負債及び正味財産合計	66,760,214	25,731,575	41,028,639

平成25年度 正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	80,000	200,000	△ 120,000
② 受取会費			
賛助会員受取会費	23,068,800	21,053,900	2,014,900
③ 事業収益			
管理受託事業収益	810,460,478	785,687,493	24,772,985
館内販売事業収益	254,120,080	230,784,784	23,335,296
レストラン事業収益	3,000,000	3,000,000	0
写真販売事業収益	2,280,097	1,777,569	502,528
自動販売機等事業収益	21,746,292	23,016,987	△ 1,270,695
④ 雑収益			
受取利息	45,782	100,431	△ 54,649
雑収益	6,265,905	6,455,380	△ 189,475
経常収益計	1,121,067,434	1,072,076,544	48,990,890
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	11,280,000	11,280,000	0
給料	75,056,507	80,630,039	△ 5,573,532
職員手当	65,156,243	67,216,591	△ 2,060,348
退職給付費用	5,659,927	4,663,805	996,122
役員退職慰労金	1,218,750	1,218,750	0
福利厚生費	27,303,920	27,816,142	△ 512,222
臨時職員賃金	40,823,030	41,666,304	△ 843,274
会議費	167,268	369,145	△ 201,877
旅費交通費	3,123,170	4,558,040	△ 1,434,870
通信運搬費	1,083,887	1,782,924	△ 699,037
減価償却費	5,062,636	3,601,834	1,460,802
消耗什器備品費	11,231,263	2,259,524	8,971,739
消耗品費	28,907,465	26,612,102	2,295,363
水族購入費	14,174,898	5,283,969	8,890,929
展示資料購入費	50,239	105,491	△ 55,252
飼料購入費	29,226,719	26,601,169	2,625,550
原材料費	334,103	400,102	△ 65,999
修繕費	22,194,694	20,597,054	1,597,640
印刷製本費	4,400,833	4,780,492	△ 379,659
燃料費	1,252,912	1,288,264	△ 35,352
光熱水料費	210,102,444	205,256,543	4,845,901
賃借料	14,924,982	19,052,006	△ 4,127,024
保険料	1,326,540	1,814,200	△ 487,660
諸謝金	0	19,489	△ 19,489
手数料	1,067,568	14,939,650	△ 13,872,082
広報宣伝費	0	41,869,537	△ 41,869,537
租税公課	4,410,850	3,811,635	599,215
支払負担金	549,500	903,314	△ 353,814
委託費	163,594,596	200,523,817	△ 36,929,221
期首商品棚卸高	1,506,667	1,267,875	238,792
館内販売仕入費	168,793,333	155,436,207	13,357,126
期末商品棚卸高	△ 1,002,549	△ 1,506,667	504,118
雑費	60,862	24,032	36,830

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	3,998,400	4,005,000	△ 6,600
給料	14,878,869	11,431,006	3,447,863
職員手当	13,720,578	11,159,276	2,561,302
退職給付費用	3,109,646	486,651	2,622,995
役員退職慰労金	406,250	406,250	0
福利厚生費	5,499,833	4,322,311	1,177,522
臨時職員賃金	5,912,546	5,179,921	732,625
会議費	626,281	348,822	277,459
旅費交通費	3,729,458	2,113,710	1,615,748
交際費	0	0	0
通信運搬費	1,461,228	1,058,293	402,935
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	527,650	834,375	△ 306,725
消耗品費	3,629,442	3,555,868	73,574
原材料費	24,245	7,875	16,370
修繕費	2,104,534	474,462	1,630,072
印刷製本費	748,755	778,680	△ 29,925
燃料費	143,209	146,811	△ 3,602
光熱水料費	10,839,763	10,585,135	254,628
賃借料	4,255,656	2,075,590	2,180,066
保険料	660,490	341,290	319,200
諸謝金	33,922	22,222	11,700
手数料	15,454,004	401,024	15,052,980
広報宣伝費	5,934,549	0	5,934,549
租税公課	11,311,235	11,271,698	39,537
支払負担金	949,740	730,200	219,540
委託費	76,562,440	9,893,786	66,668,654
雑費	108,150	1,400	106,750
經常費用計	1,099,674,130	1,057,775,035	41,899,095
評価損益等調整前当期經常増減額	21,393,304	14,301,509	7,091,795
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	21,393,304	14,301,509	7,091,795
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益			
什器備品売却益	0	0	0
電話加入権売却益	0	0	0
② 固定資産受贈益			
投資有価証券受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損			
什器備品売却損	0	0	0
電話加入権売却損	0	0	0
② 固定資産減損損失			
投資有価証券減損損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	21,393,304	14,301,509	7,091,795
法人税、住民税及び事業税	8,518,900	7,147,000	1,371,900
当期一般正味財産増減額	12,874,404	7,154,509	5,719,895
一般正味財産期首残高	296,223,841	289,069,332	7,154,509
一般正味財産期末残高	309,098,245	296,223,841	12,874,404
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	309,098,245	296,223,841	12,874,404

平成25年度 正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	水族館事業	売店等事業			
I 一般正味財産増減の部					
I. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	80,000	0	0		80,000
② 受取会費					
賛助会員受取会費	23,068,800	0	0		23,068,800
③ 事業収益					
管理受託事業収益	653,624,240	0	156,836,238		810,460,478
館内販売事業収益	0	254,120,080	0		254,120,080
レストラン事業収益	0	3,000,000	0		3,000,000
写真販売事業収益	0	2,280,097	0		2,280,097
自動販売機等事業収益	0	21,746,292	0		21,746,292
④ 雑収益					
受取利息	5,764	40,018	0		45,782
雑収益	2,288,262	3,977,520	123		6,265,905
経常収益計	679,067,066	285,164,007	156,836,361	0	1,121,067,434
(2) 経常費用					
① 事業費					
役員報酬	9,060,000	2,220,000			11,280,000
給料	73,127,903	1,928,604			75,056,507
職員手当	61,524,294	3,631,949			65,156,243
退職給付費用	5,659,927	0			5,659,927
役員退職慰労金	975,000	243,750			1,218,750
福利厚生費	24,831,592	2,472,328			27,303,920
臨時職員賃金	29,113,680	11,709,350			40,823,030
会議費	0	167,268			167,268
旅費交通費	3,123,170	0			3,123,170
通信運搬費	950,982	132,905			1,083,887
減価償却費	0	5,062,636			5,062,636
消耗什器備品費	11,152,513	78,750			11,231,263
消耗品費	24,864,840	4,042,625			28,907,465
水族購入費	14,174,898	0			14,174,898
展示資料購入費	50,239	0			50,239
飼料購入費	29,226,719	0			29,226,719
原材料費	334,103	0			334,103
修繕費	22,194,694	0			22,194,694
印刷製本費	4,400,833	0			4,400,833
燃料費	1,252,912	0			1,252,912
光熱水料費	205,955,499	4,146,945			210,102,444
賃借料	3,548,098	11,376,884			14,924,982
保険料	1,326,540	0			1,326,540
諸謝金	0	0			0
手数料	1,065,300	2,268			1,067,568
広報宣伝費	0	0			0
租税公課	0	4,410,850			4,410,850
支払負担金	0	549,500			549,500
委託費	160,825,927	2,768,669			163,594,596
期首商品棚卸高	0	1,506,667			1,506,667
館内販売仕入費	0	168,793,333			168,793,333
期末商品棚卸高	0	△ 1,002,549			△ 1,002,549
雑費	0	60,862			60,862

(単位:円)

科目	公益日の事業会計		法人会計	内部取引消去	合計
	水族館事業	収益事業等会計 売店等事業			
② 管理費					
役員報酬			3,998,400		3,998,400
給料			14,878,869		14,878,869
職員手当			13,720,578		13,720,578
退職給付費用			3,109,646		3,109,646
役員退職慰労金			406,250		406,250
福利厚生費			5,499,833		5,499,833
臨時職員賃金			5,912,546		5,912,546
会議費			626,281		626,281
旅費交通費			3,729,458		3,729,458
交際費			0		0
通信運搬費			1,461,228		1,461,228
減価償却費			0		0
消耗什器備品費			527,650		527,650
消耗品費			3,629,442		3,629,442
原材料費			24,245		24,245
修繕費			2,104,534		2,104,534
印刷製本費			748,755		748,755
燃料費			143,209		143,209
光熱水料費			10,839,763		10,839,763
賃借料			4,255,656		4,255,656
保険料			660,490		660,490
諸謝金			33,922		33,922
手数料			15,454,004		15,454,004
広報宣伝費			5,934,549		5,934,549
租税公課			11,311,235		11,311,235
支払負担金			949,740		949,740
委託費			76,562,440		76,562,440
雑費			108,150		108,150
經常費用計	688,739,663	224,303,594	186,630,873	0	1,099,674,130
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 9,672,597	60,860,413	△ 29,794,512	0	21,393,304
評価損益等計	0	0	0		0
当期經常増減額	△ 9,672,597	60,860,413	△ 29,794,512	0	21,393,304
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
① 固定資産売却益					
什器備品売却益	0	0	0		0
電話加入権売却益	0	0	0		0
② 固定資産受贈益					
投資有価証券受贈益	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
① 固定資産売却損					
什器備品売却損	0	0	0		0
電話加入権売却損	0	0	0		0
② 固定資産減損損失					
投資有価証券減損損失	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	9,672,597	△ 39,467,109	29,794,512		0
税引前当期一般正味財産増減額	0	21,393,304	0	0	21,393,304
法人税、住民税及び事業税	0	8,518,900	0		8,518,900
当期一般正味財産増減額	0	12,874,404	0	0	12,874,404
一般正味財産期首残高	149,226,800	145,863,041	1,134,000		296,223,841
一般正味財産期末残高	149,226,800	158,737,445	1,134,000	0	309,098,245
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	149,226,800	158,737,445	1,134,000	0	309,098,245

平成25年度 正味財産増減計算書(公益目的事業会計)

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科目	予 算 額				決算額 (b)	差 異 (a) - (b)	前年度決算額 (c)	増 減 (b) - (c)
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	計 (a)				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益								
基本財産受取利息	200,000			200,000	80,000	120,000	200,000	△ 120,000
② 受取会費								
賛助会員受取会費	23,000,000			23,000,000	23,068,800	△ 68,800	21,053,900	2,014,000
③ 事業収益								
管理受託事業収益	770,468,258		△ 96,431,615	674,036,643	653,624,240	20,412,403	721,786,683	△ 68,162,443
④ 雑収益								
受取利息	0			0	5,764	△ 5,764	21	5,743
雑収益	2,277,000			2,277,000	2,288,262	△ 11,262	2,512,663	△ 224,401
経常収益計	796,945,258	0	△ 96,431,615	699,513,643	679,067,086	20,446,577	745,553,267	△ 66,486,201
(2) 経常費用								
① 事業費								
役員報酬	9,060,000			9,060,000	9,060,000	0	9,060,000	0
給料	104,374,770		△ 24,674,601	79,700,169	73,127,903	6,572,266	77,661,915	△ 4,534,012
職員手当	81,354,600		△ 15,312,111	66,042,489	61,524,294	4,518,195	63,406,315	△ 1,882,021
退職給付費用	4,017,990		1,641,937	5,659,927	5,659,927	0	4,516,745	1,143,182
役員退職慰労金	0		975,000	975,000	975,000	0	975,000	0
福利厚生費	32,813,790			32,813,790	24,831,592	7,982,198	25,490,574	△ 658,982
臨時職員賃金	37,862,900			37,862,900	29,113,680	8,749,220	29,679,117	△ 565,437
会議費	408,000		△ 408,000	0	0	0	340,015	△ 340,015
旅費交通費	6,289,000		△ 2,017,500	4,271,500	3,123,170	1,148,330	4,558,040	△ 1,434,870
通信運搬費	2,079,170		△ 514,000	1,565,170	950,982	614,188	1,651,863	△ 700,881
消耗什器備品費	5,350,000		6,002,513	11,352,513	11,152,513	200,000	2,139,824	9,012,689
消耗品費	29,001,250		△ 3,630,198	25,371,052	24,864,840	506,212	23,074,282	1,790,558
水族購入費	4,002,000		10,172,898	14,174,898	14,174,898	0	5,283,969	8,890,929
展示資料購入費	193,000			193,000	50,239	142,761	195,491	△ 55,252
飼料購入費	27,556,000		1,670,719	29,226,719	29,226,719	0	26,601,169	2,625,550
原材料費	615,150			615,150	334,103	281,047	400,102	△ 65,999
修繕費	22,649,500		1,504,914	24,154,414	22,194,694	1,959,720	20,573,114	1,621,580
印刷製本費	6,671,000		△ 1,814,719	4,856,281	4,400,833	455,448	4,780,492	△ 379,659
燃料費	1,615,750		△ 200,000	1,415,750	1,252,912	162,838	1,288,264	△ 35,352
光熱水料費	197,581,950		8,373,549	205,955,499	205,955,499	0	201,117,606	4,837,893
賃借料	6,674,100		△ 2,953,000	3,721,100	3,548,098	173,002	8,572,635	△ 5,024,537
保険料	1,614,000		△ 194,000	1,420,000	1,326,540	93,460	1,814,200	△ 487,660
諸謝金	116,000		△ 116,000	0	0	0	19,489	△ 19,489
手数料	17,017,000		△ 15,951,700	1,065,300	1,065,300	0	14,914,922	△ 13,849,622
広報宣伝費	10,174,000		△ 10,174,000	0	0	0	41,869,537	△ 41,869,537
租税公課	31,000		△ 31,000	0	0	0	0	0
支払負担金	537,000		△ 537,000	0	0	0	345,014	△ 345,014
委託費	209,643,050		△ 48,245,316	161,397,734	160,825,927	571,807	197,308,327	△ 36,482,400
雑費	0			0	0	0	0	0
経常費用計	819,301,970	0	△ 96,431,615	722,870,355	688,739,663	34,130,692	767,548,021	△ 78,808,358
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 23,356,712	0	0	△ 23,356,712	△ 9,672,597	△ 13,684,115	△ 21,994,754	12,322,157
評価損益等計	0			0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 23,356,712	0	0	△ 23,356,712	△ 9,672,597	△ 13,684,115	△ 21,994,754	12,322,157
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
① 固定資産売却益								
什器備品売却益	0			0	0	0	0	0
電話加入権売却益	0			0	0	0	0	0
② 固定資産受贈益								
投資有価証券受贈益	0			0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
① 固定資産売却損								
什器備品売却損	0			0	0	0	0	0
電話加入権売却損	0			0	0	0	0	0
② 固定資産減損損失								
投資有価証券減損損失	0			0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	23,356,712			23,356,712	9,672,597	13,684,115	20,709,554	△ 11,036,957
現引尚当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	△ 1,285,200	1,285,200
法人税、住民税及び事業税	0			0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	△ 1,285,200	1,285,200
一般正味財産期首残高	150,512,000			150,512,000	149,226,800	1,285,200	150,512,000	△ 1,285,200
一般正味財産期末残高	150,512,000	0	0	150,512,000	149,226,800	1,285,200	149,226,800	0
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0			0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0			0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	150,512,000	0	0	150,512,000	149,226,800	1,285,200	149,226,800	0

平成25年度 正味財産増減計算書(収益事業等会計)

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科目	予 算 額				決 算 額	差 異	前年度決算額	増 減
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	計 (a)				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益								
館内販売事業収益	252,186,000			252,186,000	254,120,080	△ 1,934,080	230,784,784	23,335,296
レストラン事業収益	3,000,000			3,000,000	3,000,000	0	3,000,000	0
写真販売事業収益	2,053,000			2,053,000	2,280,097	△ 227,097	1,777,569	502,528
自動販売機等事業収益	23,607,000			23,607,000	21,746,292	1,860,708	23,016,987	△ 1,270,695
② 雑収益								
受取利息	0			0	40,018	△ 40,018	100,410	△ 60,392
雑収益	3,553,000			3,553,000	3,977,520	△ 424,520	3,802,717	174,803
経常収益計	284,399,000	0	0	284,399,000	285,164,007	△ 765,007	262,482,467	22,681,540
(2) 経常費用								
① 事業費								
役員報酬	2,220,000			2,220,000	2,220,000	0	2,220,000	0
給料	4,516,000			4,516,000	1,928,604	2,587,396	2,968,124	△ 1,039,520
職員手当	5,711,250		△ 1,081,653	4,629,597	3,631,949	997,648	3,810,276	△ 178,327
退職給付費用	243,900		△ 243,750	150	0	150	147,060	△ 147,060
役員退職慰労金	0		243,750	243,750	243,750	0	243,750	0
福利厚生費	3,187,600			3,187,600	2,472,328	715,272	2,325,568	146,760
臨時職員賃金	19,288,000		△ 7,578,650	11,709,350	11,709,350	0	11,987,187	△ 277,837
会議費	240,000			240,000	167,268	73,732	29,130	138,138
旅費交通費	201,000			201,000	0	201,000	0	0
通信運搬費	101,000		31,905	132,905	132,905	0	131,061	1,844
減価償却費	5,235,886			5,235,886	5,062,636	173,250	3,601,834	1,460,802
消耗什器備品費	372,000		△ 2,255	369,745	78,750	290,995	119,700	△ 40,950
消耗品費	6,593,900		△ 2,550,375	4,042,625	4,042,625	0	3,537,820	504,805
原材料費	0			0	0	0	0	0
修繕費	0			0	0	0	23,940	△ 23,940
印刷製本費	168,000			168,000	0	168,000	0	0
燃料費	0			0	0	0	0	0
光熱水料費	3,984,000		162,945	4,146,945	4,146,945	0	4,138,937	8,008
賃借料	11,644,000			11,644,000	11,376,884	267,116	10,479,371	897,513
保険料	0			0	0	0	0	0
諸謝金	0			0	0	0	0	0
手数料	121,000		△ 862	120,138	2,268	117,870	24,728	△ 22,460
広報宣伝費	0			0	0	0	0	0
租税公課	4,592,000		△ 181,150	4,410,850	4,410,850	0	3,811,635	599,215
支払負担金	964,000			964,000	549,500	414,500	558,300	△ 8,800
委託費	3,053,000			3,053,000	2,768,669	284,331	3,215,490	△ 446,821
期首商品棚卸高	2,230,493			2,230,493	1,506,667	723,826	1,267,875	238,792
館内販売仕入費	166,113,000		2,680,333	168,793,333	168,793,333	0	155,436,207	13,357,126
期末商品棚卸高	△ 2,230,493			△ 2,230,493	△ 1,002,549	△ 1,227,944	△ 1,506,667	504,118
雑費	60,000		862	60,862	60,862	0	24,032	36,830
経常費用計	238,608,636	0	△ 8,518,900	230,089,736	224,303,594	5,786,142	208,595,358	15,708,236
評価損益等調整額	45,790,364	0	8,518,900	54,309,264	80,860,413	△ 6,551,149	53,887,109	6,973,304
当期経常増減額	46,790,364	0	8,518,900	54,309,264	60,860,413	△ 6,551,149	53,887,109	6,973,304
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
① 固定資産売却益								
什器備品売却益	0			0	0	0	0	0
電話加入権売却益	0			0	0	0	0	0
② 固定資産受贈益								
投資有価証券受贈益	0			0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
① 固定資産売却損								
什器備品売却損	0			0	0	0	0	0
電話加入権売却損	0			0	0	0	0	0
② 固定資産減損損失								
投資有価証券減損損失	0			0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	△ 39,788,250			△ 39,788,250	△ 39,467,109	△ 321,141	△ 39,434,400	△ 32,709
税引前当期一般正味財産増減額	6,002,114	0	8,518,900	14,521,014	21,393,304	△ 6,872,290	14,452,709	6,940,595
法人税、住民税及び事業税	0		8,518,900	8,518,900	8,518,900	0	7,147,000	1,371,900
当期一般正味財産増減額	6,002,114	0	0	6,002,114	12,874,404	△ 6,872,290	7,305,709	5,568,695
一般正味財産期首残高	137,056,388			137,056,388	145,863,041	△ 8,806,653	138,557,332	7,305,709
一般正味財産期末残高	143,058,502	0	0	143,058,502	158,737,445	△ 15,678,943	145,863,041	12,874,404
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0			0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0			0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	143,058,502	0	0	143,058,502	158,737,445	△ 15,678,943	145,863,041	12,874,404

平成25年度 正味財産増減計算書(法人会計)

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科目	予 算 額				決 算 額 (b)	差 異 (a) - (b)	前年度決算額 (c)	増 減 (b) - (c)
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	計 (a)				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益								
管理受託事業収益	83,031,742		96,431,615	179,463,357	156,836,238	22,627,119	63,900,810	92,935,428
② 雑収益								
受取利息	0		0	0	0	0	0	0
雑収益	0		0	0	123	△ 123	140,000	△ 139,877
経常収益計	83,031,742	0	96,431,615	179,463,357	156,836,361	22,626,996	64,040,810	92,795,561
(2) 経常費用								
① 管理費								
役員報酬	4,422,000		4,422,000	4,422,000	3,998,400	423,600	4,005,000	△ 6,600
給料	15,596,230		△ 362,501	15,233,729	14,878,869	354,860	11,431,006	3,447,863
職員手当	14,660,150		△ 939,572	13,720,578	13,720,578	0	11,159,276	2,561,302
退職給付費用	861,110		2,248,536	3,109,646	3,109,646	0	486,651	2,622,995
役員退職慰労金	0		406,250	406,250	406,250	0	406,250	0
福利厚生費	5,442,610		57,223	5,499,833	5,499,833	0	4,322,311	1,177,522
臨時職員賃金	3,302,100		2,610,446	5,912,546	5,912,546	0	5,179,921	732,625
会議費	364,000		408,000	772,000	626,281	145,719	348,822	277,459
旅費交通費	4,547,000		△ 817,542	3,729,458	3,729,458	0	2,113,710	1,615,748
交際費	100,000		100,000	100,000	0	100,000	0	0
通信運搬費	1,593,830		514,000	2,107,830	1,461,228	646,602	1,058,293	402,935
消耗什器備品費	201,000		332,043	533,043	527,650	5,393	834,375	△ 306,725
消耗品費	4,118,750		△ 489,308	3,629,442	3,629,442	0	3,555,868	73,574
原材料費	10,850		18,519	29,369	24,245	5,124	7,875	16,370
修繕費	1,254,500		1,121,000	2,375,500	2,104,534	270,966	474,462	1,630,072
印刷製本費	1,364,000		△ 296,713	1,067,287	748,765	318,532	778,680	△ 29,925
燃料費	264,250		200,000	464,250	143,209	321,041	146,811	△ 3,602
光熱水料費	10,399,050		440,713	10,839,763	10,839,763	0	10,585,135	254,628
賃借料	1,735,900		2,953,000	4,688,900	4,255,656	433,244	2,075,590	2,180,066
保険料	511,000		196,650	707,650	660,490	47,160	341,290	319,200
諸謝金	45,000		116,000	161,000	33,922	127,078	22,222	11,700
手数料	574,000		15,208,774	15,782,774	15,454,004	328,770	401,024	15,052,980
広報宣伝費	0		5,977,389	5,977,389	5,934,549	42,840	0	5,934,549
租税公課	16,676,000		31,000	16,707,000	11,311,235	5,395,765	11,271,698	39,537
支払負担金	636,000		537,000	1,173,000	949,740	223,260	730,200	219,540
委託費	10,733,950		65,902,558	76,636,508	76,562,440	74,068	9,893,786	66,668,664
雑費	50,000		58,150	108,150	108,150	0	1,400	106,750
経常費用計	99,463,280	0	96,431,615	195,894,895	186,630,873	9,264,022	81,631,656	104,999,217
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,431,538	0	0	△ 16,431,538	△ 29,794,512	13,362,974	△ 17,590,846	△ 12,203,666
評価損益等計	0		0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 16,431,538	0	0	△ 16,431,538	△ 29,794,512	13,362,974	△ 17,590,846	△ 12,203,666
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
① 固定資産売却益								
什器備品売却益	0		0	0	0	0	0	0
電話加入権売却益	0		0	0	0	0	0	0
② 固定資産受贈益								
投資有価証券受贈益	0		0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
① 固定資産売却損								
什器備品売却損	0		0	0	0	0	0	0
電話加入権売却損	0		0	0	0	0	0	0
② 固定資産減損損失								
投資有価証券減損損失	0		0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	16,431,538		16,431,538	16,431,538	29,794,512	△ 13,362,974	18,724,846	11,069,666
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	1,134,000	△ 1,134,000
法人税、住民税及び事業税	0		0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	1,134,000	△ 1,134,000
一般正味財産期首残高	0		0	0	1,134,000	△ 1,134,000	△ 1,134,000	1,134,000
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	1,134,000	△ 1,134,000	1,134,000	0
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0		0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	1,134,000	△ 1,134,000	1,134,000	0

平成25年度 キャッシュ・フロー計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	21,393,304	14,301,509	7,091,795
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	5,062,636	3,601,834	1,460,802
退職給付引当金の増減額	8,645,373	△ 319,519	8,964,892
役員退職慰労引当金の増減額	1,625,000	1,625,000	0
未収金の増減額	907,674	△ 41,826,017	42,733,691
たな卸資産の増減額	504,118	△ 238,792	742,910
買掛金の増減額	119,781	2,655,626	△ 2,535,845
未払金の増減額	△ 21,498,114	△ 43,719,546	22,221,432
未払消費税等の増減額	1,216,102	549,493	666,609
その他の流動資産・負債の増減額	△ 3,315,247	6,317,406	△ 9,632,653
小 計	14,660,627	△ 57,053,006	71,713,633
3. 法人税等の支払額	△ 7,147,000	△ 447,400	△ 6,699,600
事業活動によるキャッシュ・フロー	7,513,627	△ 57,500,406	65,014,033
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
固定資産売却収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
固定資産取得支出	△ 13,304,873	△ 9,640,481	△ 3,664,392
投資活動支出計	△ 13,304,873	△ 9,640,481	△ 3,664,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,304,873	△ 9,640,481	△ 3,664,392
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 5,791,246	△ 67,140,887	61,349,641
VI 現金及び現金同等物の期首残高	326,192,897	393,333,784	△ 67,140,887
VII 現金及び現金同等物の期末残高	320,401,651	326,192,897	△ 5,791,246

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産・・・定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
 - ・ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額を基礎として計算している。
- (5) リース取引の処理方法
 - ・ ファイナンス・リース取引
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	49,000,000	0	0	49,000,000
基本財産引当預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	149,000,000	0	0	149,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	23,648,027	8,769,573	124,200	32,293,400
役員退職慰労引当資産	17,030,000	1,625,000	0	18,655,000
小 計	40,678,027	10,394,573	124,200	50,948,400
合 計	189,678,027	10,394,573	124,200	199,948,400

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	49,000,000		(49,000,000)	
基本財産引当預金	100,000,000		(100,000,000)	
小 計	149,000,000		(149,000,000)	
特定資産				
退職給付引当資産	32,293,400			(32,293,400)
役員退職慰労引当資産	18,655,000			(18,655,000)
小 計	50,948,400			(50,948,400)
合 計	199,948,400		(149,000,000)	(50,948,400)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	10,878,252	8,272,002	2,606,250
什器備品	10,776,150	9,159,727	1,616,423
什器備品	8,335,000	1,128,698	7,206,302
什器備品	3,034,500	505,750	2,528,750
電話加入権	1,512,000		1,512,000
合 計	34,535,902	19,066,177	15,469,725

5. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	376,192,897	現金預金勘定	370,401,651
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 50,000,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 50,000,000
現金及び現金同等物	326,192,897	現金及び現金同等物	320,401,651

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	有価証券	49,000,000	0	0	49,000,000
	定期預金 (山口銀行本店)	100,000,000	0	0	100,000,000
	基本財産計	149,000,000	0	0	149,000,000
特定資産	退職給付引当資産				
	退職給付引当資産	23,648,027	8,769,573	124,200	32,293,400
	普通預金 (山口銀行本店)				
	役員退職慰労引当資産	17,030,000	1,625,000	0	18,655,000
	普通預金 (山口銀行本店)				
	特定資産計	40,678,027	10,394,573	124,200	50,948,400

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	23,648,027	8,769,573	124,200	0	32,293,400
役員退職慰労引当金	17,030,000	1,625,000	0	0	18,655,000

財産目録

平成26年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	公益目的事業に供する運転資金	188,630
		手元保管	収益事業等に供する運転資金	159,692
		手元保管	法人管理に供する運転資金	131,575
		手元保管	施設観覧に係る徴収金として管理	1,632,000
		手元保管	施設観覧に係る他施設との共通チケット 販売に伴う預り金として管理	306,830
		手元保管	収益事業等に係る売店売上金	837,745
		手元保管	収益事業等に係る自動販売機等の 売上金	1,625,290
		手元保管	収益事業等に使用する釣銭準備金	25,224,229
		手元保管	賛助会員受取会費として管理	2,454,300
		普通預金	山口銀行本店	公益目的事業に供する運転資金
	山口銀行本店		公益目的事業に供する運転資金	25,935,392
	山口銀行本店		収益事業等に供する運転資金	37,492,796
	山口銀行本店		法人管理に供する運転資金	26,515,301
	西中国信用金庫本店		収益事業等に供する運転資金	100,140,428
	西中国信用金庫本店		公益目的事業に供する運転資金	50,005,785
	郵便振替専用口座	㈱ゆうちょ銀行	公益目的事業に供する運転資金	16,000
	定期預金	西中国信用金庫本店	収益事業等に供する資金として管理	50,000,000
	未収金	旅行会社等43先	施設観覧に係る未収金	14,617,514
		下関市	賛助会員受取会費の未収金	12,000
		下関グランドホテル㈱	収益事業等に係るレストラン事業の営業 管理費未収金	250,000
		アソート ㈱他4社	収益事業等に係る自動販売機等の 販売手数料未収金	232,170
		国際航空写真㈱	収益事業等に係る写真販売事業の 営業管理費未収金	234,504
		山口労働局	特定求職者雇用開発助成金	600,000
		他会計振替額	収益事業等会計から公益目的事業 会計への振替金	9,672,597
		他会計振替額	収益事業等会計から法人会計への 振替金	29,794,512
	たな卸資産	写真プリント印画紙 1,491シート	収益事業等の自動販売機等事業 に使用	497,000
		売店商品 トランプ 他	収益事業等の売店経営に使用する 商品	505,549
前払金		公益目的事業、収益事業等及び法人 管理の業務に従事する職員の労働保 険料概算払分	63,174	
流動資産合計				426,880,671

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産) 基本財産	投資有価証券	株式 共同船舶(株) 980株	公益目的保有財産	49,000,000
	定期預金	山口銀行本店	公益目的保有財産	100,000,000
特定資産	退職給付引当資産	普通預金 山口銀行本店	公益目的事業、収益事業等及び法人管理の業務に従事する職員19名に対する退職金の支払いに備えたもの	32,293,400
	役員退職慰労引当資産	普通預金 山口銀行本店	公益目的事業、収益事業等及び法人管理の業務に従事する常勤役員2名に対する退職金の支払いに備えたもの	18,655,000
(その他固定資産)	什器備品	売店1階什器等	収益事業等の売店経営に供する財産	2,606,250
		売店1階POSレジスター	収益事業等の売店経営に供する財産	1,616,423
		売店1階什器等	収益事業等の売店経営に供する財産	7,206,302
		紙幣計算機・硬貨包装機	収益事業等の売上金計算に供する財産 取得価額計 33,023,902円 減価償却累計額 △19,066,177円	2,528,750
	電話加入権		公益目的保有財産 収益事業等及び法人管理の用に供する財産	226,800 1,285,200
固定資産合計				215,418,125
資産合計				642,298,796
(流動負債)	買掛金	㈱コトネ	収益事業等の売店経営及び自動販売機等事業に係る商品仕入	6,128,904
		㈱長州ほがや	収益事業等の売店経営に係る商品仕入	2,024,383
		山口商事(株)	収益事業等の売店経営に係る商品仕入	1,403,129
		㈱カラダ(株)	収益事業等の売店経営に係る商品仕入	1,315,336
		㈱フォークト	収益事業等の売店経営に係る商品仕入	1,272,795
		㈱サトウラント	収益事業等の売店経営に係る商品仕入	1,096,397
		㈱栄商他33先	収益事業等の売店経営に係る商品仕入	6,988,172
	未払金	社会保険料	公益目的事業、収益事業等及び法人管理の業務に従事する役職員の社会保険料	3,265,712
		労働保険料	公益目的事業、収益事業等及び法人管理の業務に従事する職員の労働保険料	40,005
		臨時職員	公益目的事業、収益事業等及び法人管理の業務に従事する職員の賃金	4,288,404

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
	職員	公益目的事業及び法人管理の業務に従事する職員の退職金	124,200
	㈱BBDO J WEST	公益目的事業及び法人管理の普及啓発に伴う企画展関連及び広報宣伝等管理業務の未払分	37,923,275
	福永建設㈱	公益目的事業の普及啓発に伴う館内配管FRP補強工事及びアクリル樹脂等改修工事の未払分	11,392,500
	太平洋セメント㈱	公益目的事業及び法人管理の業務に使用する施設の設備管理及び運営に伴う警備業務の未払分	10,491,600
	㈱朝日工業社	公益目的事業の普及啓発に伴う館内配管FRP補強工事の未払分	4,935,000
	㈱サキ	公益目的事業の生物飼育管理に伴う治療用薬剤及び備品購入の未払金	4,357,403
	㈱JVCケンウッド	公益目的事業の普及啓発に伴うアクリル樹脂音響設備更新及び映像音響設備の保守点検業務の未払分	3,974,250
	㈱シート	公益目的事業の生物飼育管理に伴う魚類海獣類用飼料購入の未払分	3,359,001
	㈱アテック	公益目的事業の普及啓発に伴う展示設備の修理及び保守点検業務未払分	3,160,815
	総合美装㈱	公益目的事業、収益事業等及び法人管理の業務に使用する施設の清掃業務の未払分	2,483,250
	㈱グリーンシステム&リゾート 鴨川シーワールド	公益目的事業の生物収集に伴うカリフォルニア購入の未払金	2,100,000
	成和産業㈱	公益目的事業の生物飼育管理に伴う治療用薬剤及び備品購入の未払金	2,094,499
	アズビル㈱	公益目的事業及び法人管理の業務に使用する施設の管理に伴う中央監視及び自動制御装置の保守点検業務の未払分	1,487,500
	㈱神戸製鋼所	公益目的事業及び法人管理の業務に使用する施設の管理に伴う海水熱源回収型スクリーンポンプの保守点検業務の未払分	1,417,500
	東芝エレベータ㈱	公益目的事業及び法人管理の業務に使用する施設の管理に伴う昇降機設備の保守点検業務未払分	1,399,860
	㈱関清	公益目的事業の生物飼育管理に伴う飼育系排水槽汚泥の収集運搬業務の未払分	1,144,500
	㈱松岡	公益目的事業の生物飼育管理に伴う魚類海獣類用飼料購入の未払分	1,108,195
	三菱電機ビルテクノサービス㈱	公益目的事業の生物飼育管理に伴う空冷式ブラインクーラー及び亜南極水槽外気処理低温エアコンの保守点検業務の未払分	1,092,000
	福永商事㈱他70先	公益目的事業、収益事業等及び法人管理の業務に伴う諸経費等の未払分	15,400,222
	下関市	収益事業等の売店経営に伴う施設使用料	835,538
	下関市	施設観覧に係る未収金のうち幹旋手数料及び事務手数料等の充当分	1,961,656


貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		下関市	公益目的事業の指定管理料返還金	34,096,518
		下関市	法人会計の指定管理料返還金	8,941,004
		他会計振替額	収益事業会計から公益目的事業会計への振替金	9,672,597
		他会計振替額	収益事業会計から法人会計への振替金	29,794,512
	未払法人税等	下関税務署	平成25年度法人税、住民税及び事業税確定額	8,518,900
	未払消費税等	下関税務署	平成25年度消費税確定額で予定納付額を除く未払分	4,447,335
	預り金	役職員	健康保険料	1,065,414
		役職員	厚生年金保険料	1,696,997
		役職員、産業医、税理士	源泉所得税	829,537
		評議員6名		
		役職員	住民税	631,600
	仮受金	財) 山口県国際総合センター他5先	施設観覧に係る他施設との共通ファクト販売に伴う預り金として管理	419,806
		手元保管	施設観覧に係る收受金	1,632,000
		旅行会社等44先	施設観覧に係る徴収額で未納付分	40,439,930
流動負債合計				282,252,151
(固定負債)	退職給付引当金	職員	公益目的事業、収益事業等及び法人管理の業務に従事する職員19名に対する退職金の支払いに備えたもの	32,293,400
	役員退職慰労引当金	役員	公益目的事業、収益事業等及び法人管理の業務に従事する常勤役員2名に対する退職金の支払いに備えたもの	18,655,000
固定負債合計				50,948,400
負債合計				333,200,551
正味財産				309,098,245

平成 26 年 5 月 10 日

監査報告書

公益財団法人 下関海洋科学アカデミー
理事長 中尾友昭 殿

監事 中村 文昭 

監事 久保 昌 浩 

私たち監事は、平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を読覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

平成 26 年度

事業計画書

平成 26 年 4 月 1 日から
平成 27 年 3 月 31 日まで

公益財団法人下関海洋科学アカデミー

平成 26 年度事業計画書

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

1. 事業方針

当公益財団は指定管理者として下関市より下関市立しものせき水族館「海響館」の管理運営事業を受託するとともに、設立時の基本概念である「海のいのち、海といのち」に基づき、『市民が誇れる「やさしい水族館」』を目指し、環境、生態、生物多様性について教育的配慮のもと感動と楽しさを伴った展示に努めます。

公益財団として公益事業を推進するとともに、利用者の利便を図る収益事業にも積極的に取り組み、公益事業の財源確保に努めます。

公益事業については、展示充実をはじめ水生生物に係る教育普及活動を継続的に発展させ、楽しく学ぶスタイルでリピーター対策も考慮した自然と人との共存を実感できる観光・レクリエーション・学習施設として、地域社会への貢献に努めます。展示動物の飼育下繁殖に努め、将来の安定的な飼育展示維持を目指した人工授精への取り組みを推進します。話題性、パブリシティ効果のあるイベント、企画展等を開催し、多くの利用者の観覧に供するように努めると同時に、教育機関との連携を密にした取り組みを一層強化し、学習施設としての機能を果たすべく計画実施して参ります。

野生生物の保護は、当公益財団の社会的な責務と捉え、海産哺乳類をはじめとした野生生物の地域保全センター的役割を担うよう努めます。

下関市立しものせき水族館は生涯学習施設であると同時に、関門ウォーターフロント地区の観光・レクリエーション事業の中核的拠点として周辺観光地域と連携を深め、積極的な観光客誘致活動を展開し、年間 65 万人以上の入館者の獲得を目指します。また、サポーターズクラブ会員数の確保を目指して参ります。

収益事業については、ミュージアムショップ、レストラン等の運営を実施いたします。運営にあたっては、来館者のニーズを踏まえ、より魅力的な商品の選定と開発、サービスの提供に努め、その事業収益をもって広範な公益事業の財源といたします。

2. 事業内容

(1) 下関市海洋環境体験施設の設置等に関する条例第 5 条及び第 11 条に規定する業務

下関市立しものせき水族館の管理運営に関する基本協定ならびに地方自治法施行令第 158 条第 1 項の規定による下関市立しものせき水族館使用料徴収事務委託契約に基づき、業務を遂行する。

(2) 水生生物及び社会教育に関する調査研究

- ① 飼育生物の繁殖を推進し、特に生態的な知見の乏しい種について調査研究を実施する。
- ② 館内外で実施する社会教育活動に関する調査研究を行う。

(3) 水生生物の保護及び保全に関する調査研究及び普及啓発

- ① 瀬戸内海西方海域スナメリ協議会の活動に積極的に参加し、山口県、福岡県、大分県にわたる海域のスナメリを中心とした沿岸鯨類の調査及びスナメリの繁殖に関する研究を実施する。
- ② 海産生物、特に鯨類を中心とした生息状況の調査・研究ならびに座礁、混獲鯨類等への対応と調査を実施する。
- ③ ホールボランティアの活動としてワークショップ等を実施するとともに、ストランディングデータベースの充実化を継続する。

- ④ 下関周辺でのウミガメの出現や産卵情報を収集し、産卵実例の調査を通じて保護啓発を図る。
- ⑤ 周防大島沖に群生するニホンアワサンゴの生息域内域外保全活動を進める。
- ⑥ 奄美大島周辺海域にてシッポウフグ属未記載種の卵採集や生息環境調査等を実施する。
- ⑦ チリ国立サンチアゴ・メトロポリタン公園付属動物園のフンボルトペンギンプロジェクトに協力する他、ペンギン村5周年を記念した普及啓発企画を実施する。

(4) 水生生物の収集、飼育及び展示

- ① 生物収集に関しては、自家採集並びに直接購入、自家輸送を積極的に実施する。
- ② アンコウやマンボウについて山口県下での収集・蓄養を図る。
- ③ ペンギン類の新たな血統導入についての収集調査を継続し、またエンリッチメントに配慮した飼育環境の整備に努めてアクティブなペンギンの行動展示等、展示の充実を図る。
- ④ 飼育生物とりわけイルカ類・ペンギン類の人工繁殖技術獲得を推進する。
- ⑤ 地域情報を収集し、話題性のある生物展示を実施する。
- ⑥ フグ目魚類は100種常設展示を継続し、展示コレクションとして世界随一を維持しながら新たな展示種の導入を積極的に図るとともに、飼育繁殖への取り組みを充実させる。
- ⑦ より良い飼育環境を作るとともに見やすくわかりやすい展示を行い、展示意図を明確に伝える。
- ⑧ 展示種特有の暮らし方（生き様）を紹介する。
- ⑨ ニホンアワサンゴ等刺胞動物の飼育を推進し、展示の充実に努める。
- ⑩ クラゲ飼育展示に関する技術強化を図るため国内水族館での研修を実施する。
- ⑪ 飼育生物の健康管理に対する体制強化を図る。
- ⑫ 参加型展示、体験型学習の発展に努める。
- ⑬ アクアシアターのプレゼンテーションは、新たなビヘイビアの創作を目指す。
- ⑭ 「夜の水族館」は特化した水族館の企画として実施する。
- ⑮ インターネットを通じ館の活動を多くの方に知っていただくとともに、その内容を有効利用していただけるツールとして公式ホームページを活用する。
- ⑯ 以下の基本事項は前年に引き続き実施する。
 - i. 展示生物等の開発
 - ii. 魚類等展示生物の収集、購入、蓄養
 - iii. 飼育生物の健康管理を強化し、健全な環境作りや繁殖に向けたデータ蓄積
 - iv. 鯨類、鰐脚類、鳥類の展示
 - v. 展示資料の収集・活用
 - vi. イルカ・アシカのプレゼンテーションをはじめとする展示ソフトの開発
 - vii. 他水族館との展示生物及び飼育技術の交換

(5) 広報宣伝、観光客誘致、その他観光・レクリエーション事業の振興に関する事業

- ① 旅行エージェント等への企画提案
- ② 近隣観光施設との提携、協同観光客誘致、協同パンフレットの作成
- ③ 広報宣伝事業
 - i. エージェント等への訪問セールスやダイレクトメール送付
 - ii. テレビ・ラジオ広告

- iii. タウン誌、情報誌広告
- iv. 広告塔による広告
- v. バス側面広告及び路線バス車内放送による広報宣伝
- vi. 地域協賛広告
- vii. 観光宣伝隊による誘致活動
- viii. ホームページによる広告

(6) 観光資源の開発及び観光事業関係団体等との連携

- ① 周辺地域の観光施設および観光促進団体との連携、調整、情報交換
- ② 下関の特色ある水産物に関する知識の普及と啓蒙

(7) 下関市立しものせき水族館の事業に関連する収益事業

- ① ミュージアムショップの運営と新商品の開発
- ② レストランの運営委託

(8) その他

- ① 公益社団法人日本動物園水族館協会の事業に関連する活動
 - i. 全国及びブロックの各種会議、研修会等に参加し、情報の交換及び研究成果を発表する。
 - ii. その他必要な研修会等に参加し、技術の向上を図る。
- ② 国内外の水族館との連携
 - i. 国内は勿論のこと、釜山水族館や香港オーシャンパーク、チリ国立サンチアゴ・メトロポリタン公園付属動物園等海外の動物園・水族館や研究機関等との交流や IMATA 国際会議への参加を通じ、職員の研究意欲を高め、人材育成に努める。
 - ii. 近隣水族館との協力により設立した瀬戸内海西方海域スナメリ協議会の目的である人工繁殖に向けての技術開発を意欲的に進める。
- ③ 大学、研究機関、学会等との連携と技術、情報の収集
 - i. 国内外の大学、研究機関、学会等との連携、情報交換、技術交流を図る。
 - ii. 共同研究や研究協力を通じて大学や研究機関との連携を強化し、フグ目魚類をはじめとした生物学的情報の収集に努める。
 - iii. 独立行政法人水産大学校との連携を維持し、オープンラボを発展させる。
 - iv. ペンギン会議、日本セトロジー研究会等、実績ある活動グループとの連携を強化し、飼育展示に反映させるよう取り組むとともに、平成 26 年度ペンギン会議全国大会の誘致を図る。
- ④ 総合的な学習等への取り組みを継続し、校外学習の場としての利用促進を図る。
- ⑤ 出前講座、観察会等館外での社会教育活動を継続する。
- ⑥ 解説ボランティアの育成に努め、自主的な学習や解説技法の開発等を支援する。
- ⑦ 下関市立市民病院との連携をとり、ドルフィンセラピーの実施に協力する。
- ⑧ 入館者 1 千万人イベントを開催する。

以上

平成26年度 正味財産増減予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	80,000	200,000	△ 120,000
② 受取会費			
賛助会員受取会費	23,000,000	23,000,000	0
③ 事業収益			
管理受託事業収益	891,360,000	853,500,000	37,860,000
館内販売事業収益	283,020,000	252,186,000	30,834,000
レストラン事業収益	3,000,000	3,000,000	0
写真販売事業収益	1,827,000	2,053,000	△ 226,000
自動販売機等事業収益	27,752,000	23,607,000	4,145,000
④ 雑収益			
受取利息	0	0	0
雑収益	5,355,000	5,830,000	△ 475,000
経常収益計	1,235,394,000	1,163,376,000	72,018,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	11,280,000	11,280,000	0
給料	107,218,980	108,890,770	△ 1,671,790
職員手当	84,202,860	87,065,850	△ 2,862,990
退職給付費用	6,687,810	4,261,890	2,425,920
福利厚生費	34,634,000	36,001,390	△ 1,367,390
臨時職員賃金	53,745,450	57,150,900	△ 3,405,450
会議費	240,000	648,000	△ 408,000
旅費交通費	4,849,000	6,490,000	△ 1,641,000
通信運搬費	1,581,090	2,180,170	△ 599,080
減価償却費	4,523,829	5,235,886	△ 712,057
消耗什器備品費	5,457,000	5,722,000	△ 265,000
消耗品費	36,301,050	35,594,250	706,800
水族購入費	4,117,000	4,002,000	115,000
展示資料購入費	202,000	193,000	9,000
飼料購入費	30,711,000	27,556,000	3,155,000
原材料費	610,100	615,150	△ 5,050
修繕費	22,836,500	22,649,500	187,000
印刷製本費	6,295,000	6,839,000	△ 544,000
燃料費	1,434,700	1,615,750	△ 181,050
光熱水料費	204,322,950	201,565,950	2,757,000
賃借料	16,394,000	18,318,100	△ 1,924,100
保険料	1,317,000	1,614,000	△ 297,000
諸謝金	0	116,000	△ 116,000
手数料	1,250,000	17,138,000	△ 15,888,000
広報宣伝費	0	10,174,000	△ 10,174,000
租税公課	13,167,000	4,623,000	8,544,000
支払負担金	952,000	1,501,000	△ 549,000
委託費	185,601,400	212,696,050	△ 27,094,650
期首商品棚卸高	2,230,493	2,230,493	0
館内販売仕入費	187,234,000	166,113,000	21,121,000
期末商品棚卸高	△ 2,230,493	△ 2,230,493	0
雑費	60,000	60,000	0

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	4,423,000	4,422,000	1,000
給料	15,347,020	15,596,230	△ 249,210
職員手当	14,249,140	14,660,150	△ 411,010
退職給付費用	1,201,190	861,110	340,080
福利厚生費	5,239,000	5,442,610	△ 203,610
臨時職員賃金	3,333,550	3,302,100	31,450
会議費	860,000	364,000	496,000
旅費交通費	5,373,000	4,547,000	826,000
交際費	100,000	100,000	0
通信運搬費	2,029,910	1,593,830	436,080
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	778,000	201,000	577,000
消耗品費	5,577,950	4,118,750	1,459,200
原材料費	10,900	10,850	50
修繕費	2,440,500	1,254,500	1,186,000
印刷製本費	1,558,000	1,364,000	194,000
燃料費	415,300	264,250	151,050
光熱水料費	10,523,050	10,399,050	124,000
賃借料	5,585,000	1,735,900	3,849,100
保険料	761,000	511,000	250,000
諸謝金	101,000	45,000	56,000
手数料	16,483,000	574,000	15,909,000
広報宣伝費	7,571,000	0	7,571,000
租税公課	22,531,000	16,676,000	5,855,000
支払負担金	1,569,000	636,000	933,000
委託費	66,116,600	10,733,950	55,382,650
雑費	50,000	50,000	0
経常費用計	1,221,452,829	1,157,373,886	64,078,943
評価損益等調整前当期経常増減額	13,941,171	6,002,114	7,939,057
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	13,941,171	6,002,114	7,939,057
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益			
什器備品売却益	0	0	0
電話加入権売却益	0	0	0
② 固定資産受贈益			
投資有価証券受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損			
什器備品売却損	0	0	0
電話加入権売却損	0	0	0
② 固定資産減損損失			
投資有価証券減損損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	13,941,171	6,002,114	7,939,057
一般正味財産期首残高	293,570,502	287,568,388	6,002,114
一般正味財産期末残高	307,511,673	293,570,502	13,941,171
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	307,511,673	293,570,502	13,941,171

正味財産増減予算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計 水族館事業	収益事業等会計 売店等事業	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	80,000	0	0		80,000
② 受取会費					
賛助会員受取会費	23,000,000	0	0		23,000,000
③ 事業収益					
管理受託事業収益	733,444,934	0	157,915,066		891,360,000
館内販売事業収益	0	283,020,000	0		283,020,000
レストラン事業収益	0	3,000,000	0		3,000,000
写真販売事業収益	0	1,827,000	0		1,827,000
自動販売機等事業収益	0	27,752,000	0		27,752,000
④ 雑収益					
受取利息	0	0	0		0
雑収益	1,440,000	3,915,000	0		5,355,000
経常収益計	757,964,934	319,514,000	157,915,066	0	1,235,394,000
(2) 経常費用					
① 事業費					
役員報酬	9,060,000	2,220,000			11,280,000
給料	102,706,980	4,512,000			107,218,980
職員手当	78,791,060	5,411,800			84,202,860
退職給付費用	6,293,910	393,900			6,687,810
福利厚生費	31,434,000	3,200,000			34,634,000
臨時職員賃金	38,434,450	15,311,000			53,745,450
会議費	0	240,000			240,000
旅費交通費	4,643,000	206,000			4,849,000
通信運搬費	1,380,090	201,000			1,581,090
減価償却費	0	4,523,829			4,523,829
消耗什器備品費	5,053,000	404,000			5,457,000
消耗品費	28,172,050	8,129,000			36,301,050
水族購入費	4,117,000	0			4,117,000
展示資料購入費	202,000	0			202,000
飼料購入費	30,711,000	0			30,711,000
原材料費	610,100	0			610,100
修繕費	22,836,500	0			22,836,500
印刷製本費	6,295,000	0			6,295,000
燃料費	1,434,700	0			1,434,700
光熱水料費	199,937,950	4,385,000			204,322,950
賃借料	4,424,000	11,970,000			16,394,000
保険料	1,317,000	0			1,317,000
諸謝金	0	0			0
手数料	1,107,000	143,000			1,250,000
広報宣伝費	0	0			0
租税公課	0	13,167,000			13,167,000
支払負担金	0	952,000			952,000
委託費	182,486,400	3,115,000			185,601,400
期首商品棚卸高	0	2,230,493			2,230,493
館内販売仕入費	0	187,234,000			187,234,000
期末商品棚卸高	0	△ 2,230,493			△ 2,230,493
雑費	0	60,000			60,000

(単位:円)

科目	公益目的事業会計 水族館事業	収益事業等会計 売店等事業	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費					
役員報酬			4,423,000		4,423,000
給料			15,347,020		15,347,020
職員手当			14,249,140		14,249,140
退職給付費用			1,201,190		1,201,190
福利厚生費			5,239,000		5,239,000
臨時職員賃金			3,333,550		3,333,550
会議費			860,000		860,000
旅費交通費			5,373,000		5,373,000
交際費			100,000		100,000
通信運搬費			2,029,910		2,029,910
減価償却費			0		0
消耗什器備品費			778,000		778,000
消耗品費			5,577,950		5,577,950
原材料費			10,900		10,900
修繕費			2,440,500		2,440,500
印刷製本費			1,558,000		1,558,000
燃料費			415,300		415,300
光熱水料費			10,523,050		10,523,050
賃借料			5,585,000		5,585,000
保険料			761,000		761,000
諸謝金			101,000		101,000
手数料			16,483,000		16,483,000
広報宣伝費			7,571,000		7,571,000
租税公課			22,531,000		22,531,000
支払負担金			1,569,000		1,569,000
委託費			66,116,600		66,116,600
雑費			50,000		50,000
経常費用計	761,447,190	265,778,529	194,227,110	0	1,221,452,829
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,482,256	53,735,471	△ 36,312,044	0	13,941,171
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 3,482,256	53,735,471	△ 36,312,044	0	13,941,171
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
① 固定資産売却益					
什器備品売却益	0	0	0		0
電話加入権売却益	0	0	0		0
② 固定資産受贈益					
投資有価証券受贈益	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
① 固定資産売却損					
什器備品売却損	0	0	0		0
電話加入権売却損	0	0	0		0
② 固定資産減損損失					
投資有価証券減損損失	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	3,482,256	△ 39,794,300	36,312,044		0
当期一般正味財産増減額	0	13,941,171	0	0	13,941,171
一般正味財産期首残高	150,512,000	143,058,502	0		293,570,502
一般正味財産期末残高	150,512,000	156,999,673	0	0	307,511,673
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	150,512,000	156,999,673	0	0	307,511,673

正味財産増減予算書(公益目的事業会計)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	80,000	200,000	△ 120,000	100,000千円×0.08%
② 受取会費				
賛助会員受取会費	23,000,000	23,000,000	0	サポーターズクラブ入会金
③ 事業収益				
管理受託事業収益	733,444,934	770,468,258	△ 37,023,324	下関市からの受託収入
④ 雑収益				
受取利息	0	0	0	
雑収益	1,440,000	2,277,000	△ 837,000	設備保守管理実費弁償等
経常収益計	757,964,934	795,945,258	△ 37,980,324	
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	9,060,000	9,060,000	0	役員等報酬
給料	102,706,980	104,374,770	△ 1,667,790	職員、契約職員給料
職員手当	78,791,060	81,354,600	△ 2,563,540	時間外勤務手当等諸手当
退職給付費用	6,293,910	4,017,990	2,275,920	役員退職慰労・退職給付引当金
福利厚生費	31,434,000	32,813,790	△ 1,379,790	社会保険料等事業主負担分
臨時職員賃金	38,434,450	37,862,900	571,550	パートタイマー、アルバイト賃金
会議費	0	408,000	△ 408,000	役員会、ボランティア会議費等
旅費交通費	4,643,000	6,289,000	△ 1,646,000	鯨類調査、生物収集等
通信運搬費	1,380,090	2,079,170	△ 699,080	生物・展示資料等輸送費、電話料、郵送料等
減価償却費	0	0	0	
消耗什器備品費	5,053,000	5,350,000	△ 297,000	飼育用専門図書、小型水槽等
消耗品費	28,172,050	29,001,250	△ 829,200	飼育消耗品、薬品等
水族購入費	4,117,000	4,002,000	115,000	生物購入等
展示資料購入費	202,000	193,000	9,000	展示資料、書籍等
飼料購入費	30,711,000	27,556,000	3,155,000	生物飼料購入費
原材料費	610,100	615,150	△ 5,050	飼育用具等
修繕費	22,836,500	22,649,500	187,000	設備等修繕
印刷製本費	6,295,000	6,671,000	△ 376,000	パンフレット等
燃料費	1,434,700	1,615,750	△ 181,050	保管施設、自家発電機等
光熱水料費	199,937,950	197,581,950	2,356,000	電気、ガス、上下水道
賃借料	4,424,000	6,674,100	△ 2,250,100	展示資料・生物、備船料等
保険料	1,317,000	1,614,000	△ 297,000	施設賠償責任、動産総合
諸謝金	0	116,000	△ 116,000	講師謝礼
手数料	1,107,000	17,017,000	△ 15,910,000	生物検査手数料等
広報宣伝費	0	10,174,000	△ 10,174,000	普及宣伝等
租税公課	0	31,000	△ 31,000	収入印紙
支払負担金	0	537,000	△ 537,000	会議、学会、研究会等負担金
委託費	182,486,400	209,643,050	△ 27,156,650	設備運転管理等
期首商品棚卸高	0	0	0	
館内販売仕入費	0	0	0	
期末商品棚卸高	0	0	0	
雑費	0	0	0	
経常費用計	761,447,190	819,301,970	△ 57,854,780	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,482,256	△ 23,356,712	19,874,456	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 3,482,256	△ 23,356,712	19,874,456	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益				
什器備品売却益	0	0	0	
電話加入権売却益	0	0	0	
② 固定資産受贈益				
投資有価証券受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損				
什器備品売却損	0	0	0	
電話加入権売却損	0	0	0	
② 固定資産減損損失				
投資有価証券減損損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	3,482,256	23,356,712	△ 19,874,456	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	150,512,000	150,512,000	0	
一般正味財産期末残高	150,512,000	150,512,000	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	150,512,000	150,512,000	0	

正味財産増減予算書(収益事業等会計)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 事業収益				
館内販売事業収益	283,020,000	252,186,000	30,834,000	売店商品
レストラン事業収益	3,000,000	3,000,000	0	営業管理費
写真販売事業収益	1,827,000	2,053,000	△ 226,000	営業管理費
自動販売機等事業収益	27,752,000	23,607,000	4,145,000	自動販売機、双眼望遠鏡等
② 雑収益				
受取利息	0	0	0	
雑収益	3,915,000	3,553,000	362,000	レストラン光熱水料費実費弁償等
経常収益計	319,514,000	284,399,000	35,115,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	2,220,000	2,220,000	0	役員等報酬
給料	4,512,000	4,516,000	△ 4,000	職員、契約職員給料
職員手当	5,411,800	5,711,250	△ 299,450	時間外勤務手当等諸手当
退職給付費用	393,900	243,900	150,000	役員退職慰労・退職給付引当金
福利厚生費	3,200,000	3,187,600	12,400	社会保険料等事業主負担分
臨時職員賃金	15,311,000	19,288,000	△ 3,977,000	パートタイマー、アルバイト賃金
会議費	240,000	240,000	0	打合せ会議費等
旅費交通費	206,000	201,000	5,000	販売促進、店舗調査等
通信運搬費	201,000	101,000	100,000	運送料等
減価償却費	4,523,829	5,235,886	△ 712,057	什器備品減価償却費
消耗什器備品費	404,000	372,000	32,000	売店用什器備品
消耗品費	8,129,000	6,593,000	1,536,000	売店消耗品(包装紙等)、制服
原材料費	0	0	0	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	0	168,000	△ 168,000	納品書等
燃料費	0	0	0	
光熱水料費	4,385,000	3,984,000	401,000	電気、ガス、上下水道
賃借料	11,970,000	11,644,000	326,000	施設使用料、什器リース料等
保険料	0	0	0	
諸謝金	0	0	0	
手数料	143,000	121,000	22,000	クリーニング代、振込手数料、銀行残高証明書等
広報宣伝費	0	0	0	
租税公課	13,167,000	4,592,000	8,575,000	法人税等、消費税、収入印紙等
支払負担金	952,000	964,000	△ 12,000	講座参加費、各種参加費等
委託費	3,115,000	3,053,000	62,000	POSレジスター保守点検料等
期首商品棚卸高	2,230,493	2,230,493	0	売店商品
館内販売仕入費	187,234,000	166,113,000	21,121,000	売店商品、プリントグラフ印画紙等
期末商品棚卸高	△ 2,230,493	△ 2,230,493	0	売店商品
雑費	60,000	60,000	0	
経常費用計	265,778,529	238,608,636	27,169,893	
評価損益等調整前当期経常増減額	53,735,471	45,790,364	7,945,107	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	53,735,471	45,790,364	7,945,107	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益				
什器備品売却益	0	0	0	
電話加入権売却益	0	0	0	
② 固定資産受贈益				
投資有価証券受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損				
什器備品売却損	0	0	0	
電話加入権売却損	0	0	0	
② 固定資産減損損失				
投資有価証券減損損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	△ 39,794,300	△ 39,788,250	△ 6,050	
当期一般正味財産増減額	13,941,171	6,002,114	7,939,057	
一般正味財産期首残高	143,058,502	137,056,388	6,002,114	
一般正味財産期末残高	156,999,673	143,058,502	13,941,171	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高				
	156,999,673	143,058,502	13,941,171	

正味財産増減予算書(法人会計)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 事業収益				
管理受託事業収益	157,915,066	83,031,742	74,883,324	下関市からの受託収入
② 雑収益				
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	157,915,066	83,031,742	74,883,324	
(2) 経常費用				
① 管理費				
役員報酬	4,423,000	4,422,000	1,000	役員等報酬
給料	15,347,020	15,596,230	△ 249,210	職員、契約職員給料
職員手当	14,249,140	14,660,150	△ 411,010	時間外勤務手当等諸手当
退職給付費用	1,201,190	861,110	340,080	役員退職慰労・退職給付引当金
福利厚生費	5,239,000	5,442,610	△ 203,610	社会保険料等事業主負担分
臨時職員賃金	3,333,550	3,302,100	31,450	パートタイム、アルバイト賃金
会議費	860,000	364,000	496,000	理事会、評議員会等
旅費交通費	5,373,000	4,547,000	826,000	顧問旅費、研究会等
交際費	100,000	100,000	0	交際費
通信運搬費	2,029,910	1,593,830	436,080	電話料、郵送料等
減価償却費	0	0	0	
消耗什器備品費	778,000	201,000	577,000	事務用什器備品
消耗品費	5,577,950	4,118,750	1,459,200	事務用消耗品、制服等
原材料費	10,900	10,850	50	設備関係原材料費等
修繕費	2,440,500	1,254,500	1,186,000	設備等修繕
印刷製本費	1,558,000	1,364,000	194,000	各種封筒、予算・決算書等
燃料費	415,300	264,250	151,050	車両燃料費
光熱水料費	10,523,050	10,399,050	124,000	電気、ガス、上下水道
賃借料	5,585,000	1,735,900	3,849,100	車両リース料、複写機、有料道路通行料等
保険料	761,000	511,000	250,000	車両任意保険料等
諸謝金	101,000	45,000	56,000	講師謝礼
手数料	16,483,000	574,000	15,909,000	クリーニング代、振込手数料、銀行残高証明書等
広報宣伝費	7,571,000	0	7,571,000	普及宣伝等
租税公課	22,531,000	16,676,000	5,855,000	消費税、収入印紙等
支払負担金	1,569,000	636,000	933,000	会議、学会、研究会等負担金
委託費	66,116,600	10,733,950	55,382,650	健康診断、産業医等
雑費	60,000	60,000	0	
経常費用計	194,227,110	99,463,280	94,763,830	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 36,312,044	△ 16,431,538	△ 19,880,506	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 36,312,044	△ 16,431,538	△ 19,880,506	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益				
什器備品売却益	0	0	0	
電話加入権売却益	0	0	0	
② 固定資産受贈益				
投資有価証券受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損				
什器備品売却損	0	0	0	
電話加入権売却損	0	0	0	
② 固定資産減損損失				
投資有価証券減損損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	36,312,044	16,431,538	19,880,506	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

事業 年度	自 平成 26 年 4 月 1 日
	至 平成 27 年 3 月 31 日

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入れ先等を記載してください。

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	借入先	金額		使 途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の有無を記載し、設備投資の予定がある場合は、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額		資金調達方法 又は取得資金の使途	